

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合																
信託期間	無期限（設定日：2001年1月31日）																
運用方針	各マザーファンドを通じて、主として内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。																
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内株式マザーファンド（D号） 日本の取引所上場株式 外国株式マザーファンド（D号） 日本を除く世界各国の株式 国内債券マザーファンド（D号） 国内の公社債 外国債券マザーファンド（A号） 日本を除く世界各国の公社債																
当ファンドの運用方法	<p>■主として内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。</p> <p>■以下の基本資産配分比率を基準として、各マザーファンドおよび短期金融資産等に投資を行います。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">国内株式</td> <td colspan="2">外国株式</td> </tr> <tr> <td colspan="2">20%</td> <td colspan="2">10%</td> </tr> <tr> <td>国内債券</td> <td>外国債券</td> <td colspan="2">短期金融資産</td> </tr> <tr> <td>45%</td> <td>20%</td> <td colspan="2">5%</td> </tr> </table>	国内株式		外国株式		20%		10%		国内債券	外国債券	短期金融資産		45%	20%	5%	
国内株式		外国株式															
20%		10%															
国内債券	外国債券	短期金融資産															
45%	20%	5%															
組入制限	<p>当ファンド</p> <p>■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。</p> <p>■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。</p> <p>国内株式マザーファンド（D号）</p> <p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。</p> <p>外国株式マザーファンド（D号）</p> <p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資には、制限を設けません。</p> <p>国内債券マザーファンド（D号）</p> <p>■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。</p> <p>外国債券マザーファンド（A号）</p> <p>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>																
分配方針	<p>■年1回（原則として毎年1月30日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。</p> <p>■分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。） </div>																

三井住友・ライフビュー・ バランスファンド30 (安定型)

【運用報告書（全体版）】

（2020年1月31日から2021年2月1日まで）

第 **20** 期
決算日 2021年2月1日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは各マザーファンドを通じて、主として内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入率	債券組入率	純資産額
	(分配落)	税分	込金	騰落	騰落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
16期(2017年1月30日)	14,300	0	0.8	176.72	2.3	29.7	64.3	1,490
17期(2018年1月30日)	15,692	0	9.7	189.75	7.4	28.8	63.6	1,844
18期(2019年1月30日)	14,795	0	△5.7	183.64	△3.2	29.3	63.5	1,897
19期(2020年1月30日)	15,760	0	6.5	195.60	6.5	28.7	64.6	2,127
20期(2021年2月1日)	16,380	0	3.9	204.12	4.4	29.0	64.2	2,387

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、TOPIX (東証株価指数、配当込み)、MSCIコクサイインデックス (配当込み、円ベース)、NOMURA-BPI (総合)、FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) および有担保コール翌日物を基本資産配分で組み合わせた合成指数で、設定時を100として2021年2月1日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入率	債券組入率
	騰落	騰落率	騰落	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2020年1月30日	15,760	—	195.60	—	28.7	64.6
1月末	15,802	0.3	195.95	0.2	29.0	64.5
2月末	15,392	△2.3	191.39	△2.2	27.2	66.5
3月末	14,963	△5.1	185.47	△5.2	29.8	63.1
4月末	15,277	△3.1	188.63	△3.6	29.4	63.6
5月末	15,604	△1.0	192.21	△1.7	29.6	63.5
6月末	15,680	△0.5	192.91	△1.4	29.2	64.4
7月末	15,731	△0.2	192.71	△1.5	28.9	64.5
8月末	15,903	0.9	196.80	0.6	29.5	63.8
9月末	16,027	1.7	197.03	0.7	29.4	63.8
10月末	15,798	0.2	194.68	△0.5	28.7	64.3
11月末	16,248	3.1	201.61	3.1	29.4	64.0
12月末	16,397	4.0	203.76	4.2	29.4	63.7
2021年1月末	16,372	3.9	204.04	4.3	28.9	64.3
(期末)						
2021年2月1日	16,380	3.9	204.12	4.4	29.0	64.2

※騰落率は期首比です。

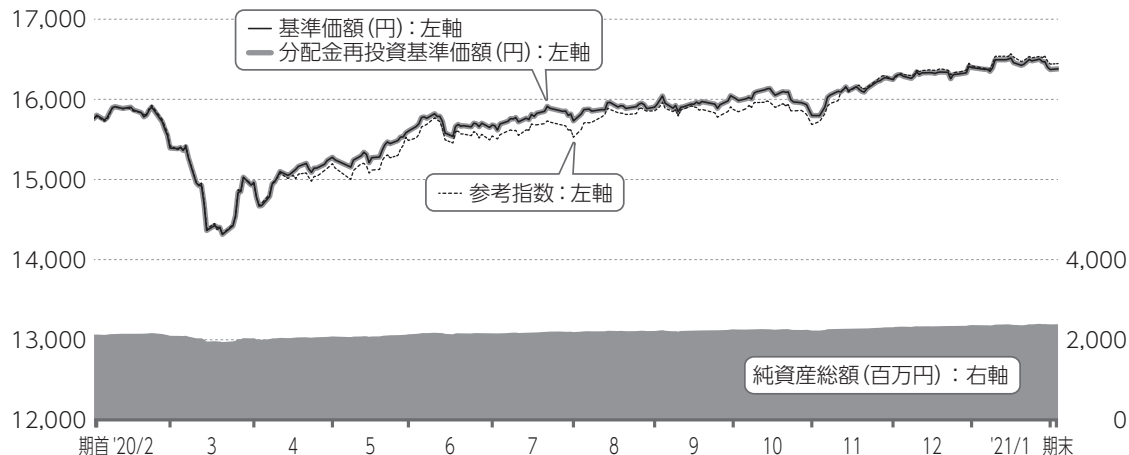
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年1月31日から2021年2月1日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	15,760円
期末	16,380円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+3.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)20%、MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)10%、NOMURA-BPI(総合)45%、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)20%および有担保コール翌日物5%で組み合わせた合成指数です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因（2020年1月31日から2021年2月1日まで）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として内外の株式および公社債に投資しました。

上昇要因

- 国内および海外の株式市場が上昇したこと
- 外国債券利回りが低下（価格は上昇）したこと
- ユーロが円に対して上昇したこと

下落要因

- 国内債券利回りが上昇（価格は下落）したこと
- 米ドルが円に対して下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	基本資産配分比率	期末組入比率
国内株式マザーファンド(D号)	国内株式	+15.7%	20.0%	19.9%
外国株式マザーファンド(D号)	外国株式	+10.4%	10.0%	9.9%
国内債券マザーファンド(D号)	国内債券	-1.5%	45.0%	45.1%
外国債券マザーファンド(A号)	外国債券	+4.5%	20.0%	20.2%
—	短期金融資産	—	5.0%	4.9%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2020年1月31日から2021年2月1日まで)

国内および海外の株式市場は、上昇しました。国内債券市場は下落、米欧債券市場は上昇しました。為替市場では、米ドルが円に対して下落、ユーロが円に対して上昇しました。

国内株式市場

国内株式は、期初から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、大幅に下落しました。3月下旬から期末にかけては、感染拡大に伴う景気後退懸念に対し、世界主要国の政府、中央銀行が矢継ぎ早に財政、金融政策面から対応策を打ち出したことや、企業業績の先行き改善期待等を背景に、株価は上昇基調で推移しました。

当期の市場の動きをTOPIX(東証株価指数、配当込み)で見ると、11.9%の上昇となりました。

外国株式市場

先進国外国株式は、期初から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界経済の減速懸念等を背景に、株価は大幅に下落しました。3月下旬から期末にかけて、世界の主要国や中央銀行の政策対応、企業業績の先行きの改善期待等も背景に、米国株式を中心に上昇基調で推移しました。もっとも、新型コロナウイルスの感染拡大懸念やEU

(欧州連合)離脱に対する不透明感等を背景に、英国を中心に欧州株式は全般に上値が重い展開となりました。

当期の市場の動きを代表的な指数であるMSCIコクサイインデックス(配当込み、米ドルベース)で見ると、期首比で14.5%の上昇となりました。

国内債券市場

長期債利回り(10年国債利回り)は、期初から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、低下しました。3月中旬には世界的な金融市場の混乱を受けた現金化目的の売りが債券市場にも波及し、利回りが急上昇するなど、値動きの荒い展開となりました。4月以降は、方向感に乏しく期末までもみあい推移しました。

当期の市場の動きを10年国債利回りで見ると、期首-0.058%から期末0.059%へと上昇しました。またNOMURA-BPI(総合)で見ると、期首比で1.5%の下落となりました。

外国債券市場

米回国債利回り(10年国債利回り)は、期初から3月上旬にかけて、新型コロナウイルスの感染が拡大したことや、3月に入ってからF R B(米連邦準備制度理事会)の緊急利下げ等を受けて、大きく低下しました。その後は、金融緩和環境が維持される中、低位でのみ合いが続きましたが、11月から期末にかけては財政支出拡大に伴う国債増発懸念から利回りが緩やかに上昇する相場となりました。

欧州でも、期初から3月上旬にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、債券利回り(ドイツ10年国債利回り)が大きく低下しました。3月中旬には、市場の混乱を受け、現金化目的の債券売りが強まり、利回りが急上昇するなど、値動きの荒い相場展開となりました。4月以降は、米国債と同様に期末までは低位でのみあいでも推移しました。

米国10年国債利回りは期首1.58%から期末1.07%と低下しました。ドイツ10年国債利回りは、期首-0.38%から期末-0.52%に低下しました。

為替市場

●米ドル・円

期初から3月上旬にかけて、新型コロナウイルスの感染が拡大したことや、F R Bによる緊急利下げなどを受け、米ドルは大幅に下

落しました。しかし、3月中旬には米ドル資金需要の高まりを背景に、米ドルが急上昇するなど、非常に値動きの荒い展開となりました。4月以降は、F R Bの金融緩和策が長期化するとの見方などを背景に、米ドルは期末までじり安で推移しました。

当期の米ドル・円は、期首109円01銭から期末104円69銭と4円32銭の米ドル安・円高となりました。

●ユーロ・円

期初から5月上旬にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大等を背景にリスク回避的な動きが強まると、ユーロが下落する動きとなりました。5月中旬から期末にかけては、欧州復興基金の設立を巡る動き(7月下旬に設立が合意されました)や、全般的な米ドル安傾向が続く中で、ユーロは円に対しても期末まで上昇基調で推移しました。

当期のユーロ・円は、期首120円05銭から期末126円96銭と6円91銭のユーロ高・円安となりました。

ポートフォリオについて (2020年1月31日から2021年2月1日まで)

当ファンド

国内株式、外国株式、国内債券および外国債券の4資産に投資する各マザーファンドを主要投資対象として組み入れることにより、実質的な運用を行っております。各マザーファンドは、それぞれで定められたベンチマークの収益率を上回る投資成果を目指したアクティブ運用を行っております。

基本資産配分と当期末の純資産総額に対する組入比率は以下の通りです。

	国内 株式	外国 株式	国内 債券	外国 債券	短期金融 資産
基本資産 配分	20.0%	10.0%	45.0%	20.0%	5.0%
期末組入 比率	19.9%	9.9%	45.1%	20.2%	4.9%

追加設定や一部解約等の資金流入に応じて、マザーファンドの売買を行いました。各資産の時価変動等に伴う組入比率の変動については、各マザーファンドの売買を通じて資産配分の基準値からの乖離に対する調整を図っております。実際の組入比率と基準値との乖離が拡大し、資金流入に対応した売買のみでは調整が困難となった局面においては、必要に応じてリバランス(投資配分比率の調整)を実施することで乖離の調整に努めております。

国内株式マザーファンド(D号)

「今・来期の年平均営業増益率」が市場平均を上回る銘柄を中心に、中長期の成長テーマを有する銘柄、良好な企業ポジションを構築している銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

●株式組入比率

実質株式投資比率は、概ね90%台後半を保ちました。

●業種配分

業績に底打ち感が台頭してきた電気機器や機械、化学、小売業のほか、業績に安定感のある建設業などのウェイトを高めました。

一方、業績にピークアウト感が台頭してきた情報・通信業や卸売業のほか、業績回復力が鈍いサービス業や精密機器、輸送用機器などのウェイトを引き下げました。

●個別銘柄

業績に底打ち感が台頭してきたヨコオ(電気機器)やローツェ(機械)、富士フィルムホールディングス(化学)、ネクステージ(小売業)のほか、業績に安定感のあるウエストホールディングス(建設業)などのウェイトを高めました。

一方、業績にピークアウト感が台頭してき

た富士ソフト（情報・通信業）や神戸物産（卸売業）のほか、業績回復力が鈍いルネサンス（サービス業）やマニー（精密機器）、日本精機（輸送用機器）などのウェイトを引き下げました。

外国株式マザーファンド(D号)

●地域配分

期初は、北米をオーバーウェイト、欧州と環太平洋地域をアンダーウェイトとしました。新型コロナウイルスの影響で世界経済が大きく動揺する期間においても北米のオーバーウェイトを維持しました。米大統領選挙の前後に相対的に割安感が高まった欧州を、一時的に中立に引き上げましたが、12月には欧州を再びアンダーウェイトとしました。

●業種配分

期初において、ほぼ中立だった素材を世界景気の回復を想定してオーバーウェイトに引き上げました。テクノロジーとヘルスケアは相対的に高い成長力を評価してオーバーウェイトに引き上げました。一方で、新型コロナウイルスの影響による業績への影響を考慮して、消費循環のウェイトを引き下げるとともに、低金利の環境下で業績面での停滞が見込まれる金融のアンダーウェイト幅を拡大しました。

●個別銘柄

コロナウイルスによるロックダウン（都市封鎖）の影響を考慮して、マクドナルド（消費循環）、プラネット・フィットネス（消費循環）、カナダのトロント・ドミニオン銀行（金融）などを売却しました。一方で、テレワークの普及に伴う企業のIT投資により、厳しい経済局面においても業績拡大が期待できるサービスナウ（情報技術）やクラウドストライク（情報技術）、製品開発力を背景に業績拡大が期待できるストライカー（ヘルスケア）、財政投入によるインフラ投資に恩恵が期待できるシーカ（素材）などを新規に組み入れました。

国内債券マザーファンド(D号)

●デュレーション（投資資金の平均回収期間）

デュレーションは、期初から12月にかけて、低金利環境の長期化を念頭にベンチマーク対比中立から長めを基本に運営しました。ただし、2020年6月末から7月末にかけては、国債増発に伴う需給悪化を想定し、ベンチマーク対比短めとしました。また12月中旬には、長期金利が0%近辺へ低下する中、金利低下余地は限定的と想定しベンチマーク対比短めとしましたが、直後の小幅金利上昇時に中立へ変更しました。2021年1月中旬には財政拡大懸念を背景とする米金利上昇が一服したと判断しベンチマーク対比長めとしましたが、日銀が長期金利変動幅の拡大

を検討すると、の観測報道を受けベンチマーク対比短めに変更しました。その後はいったん買戻しが入る可能性を考慮し再度ベンチマーク対比長めにしましたが、日銀の政策柔軟化への根強い警戒感を背景に金利が低下しづらくなったことから、2月にベンチマーク対比短めに変更しました。

●残存期間別配分

残存期間の構成は、ベンチマーク対比中期債の割合は低め、長期債の割合は高め、超長期債の割合は低めを基本としつつ、イールドカーブ(利回り曲線)の見通しに応じてポジション量を調整しました。

●種別配分

種別戦略は、地方債および事業債を時価構成比率でベンチマーク対比オーバーウェイトとしました。

外国債券マザーファンド(A号)

●債券組入比率

債券を高位で組み入れました。

●デュレーション

マクロ経済分析や市場分析による金利予測に基づいて、デュレーション戦略を構築しました。米国では、3月にF R Bの緊急利下げや景気見通しの引き下げを受けて長めとした後、財政支出拡大観測などを背景に長め

のデュレーションを段階的に中立化しました。その後、財政支出拡大や景気の回復などを背景に、4月以降8月にかけては短めを基本とし機動的に対応しました。9月以降は中立を基本としましたが、11月には一時的に長めとするなど景気情勢などに基づいて対応しました。ユーロ圏は、財政支出拡大の一方、E C B(欧州中央銀行)による大規模な金融緩和政策が続く中で、期を通じて中立を継続しました。

●国別配分

景気や金融政策の緩和度合いに着目した戦略を実施しました。ユーロ圏内の国別配分では、約款上の投資制限(組入れ銘柄は欧米の主要格付け機関からA格未満の格付けを付与されたものは純資産の5%以下とする)から、イタリアをアンダーウェイトとしました。

●通貨別配分

景況感格差や金融政策の方向性などに基づいて、機動的に戦略を構築しました。

●種別配分

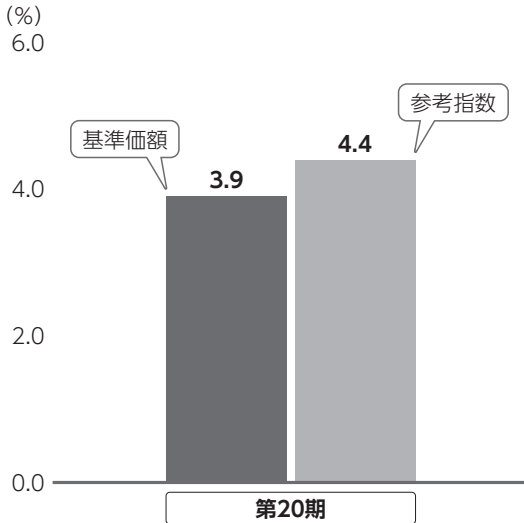
社債スプレッド(国債に対する上乗せ金利)が拡大した局面で、F R Bの社債購入策が支援材料になると想定して国債以外の債券の組入れを拡大しました。その後、社債スプレッドの縮小が進捗した銘柄については売却しました。

●残存期間別配分

米欧ともに金融政策や財政政策、需給環境などを踏まえて機動的に対応しました。

ベンチマークとの差異について（2020年1月31日から2021年2月1日まで）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として、TOPIX（東証株価指数、配当込み）、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）、NOMURA-BPI（総合）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）および有担保コール翌日物を基本資産配分で組み合わせた合成指数を設けています。左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について（2020年1月31日から2021年2月1日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第20期
当期分配金	—
（対基準価額比率）	（—%）
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,561

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、マザーファンドへの投資を通じて、主として内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。

国内株式マザーファンド（D号）

ボトムアップリサーチにより、中長期の成長テーマに合致する企業、伸びる市場で優位なポジションを築ける企業、競争のない市場を創出し、独り勝ちする企業などを重点投資銘柄とします。

政府の成長戦略で恩恵を受ける銘柄に加

え、環境・食糧・資源問題、新製品、新技術、新サービスなど中長期的に市場拡大トレンドが継続する分野や、世界需要をけん引している新興諸国で利益成長が可能な企業などに着目し、ポートフォリオを構築します。

定量面では、2021～2022年度増益率見通しが市場平均を上回る銘柄は買入対象とします。一方、同増益率が市場平均を下回る銘柄や、ファダメンタルズ（基礎的条件）から乖離し株価に過熱感が台頭してきた銘柄などは、売却対象とします。

外国株式マザーファンド（D号）

米国市場は緩やかな上昇基調を予想します。新型コロナウイルスの感染再拡大や変異

株が確認されるなどの懸念材料はあるものの、ワクチンの接種も開始されており、景気は回復局面にあります。金融緩和政策の継続および新政権による財政政策も株価の下支え材料となると見込まれます。企業業績も底打ちの動きがみられており、緩やかな景気回復見通しのもと、株価は緩やかな上昇基調が続く見通しです。

欧州市場も、緩やかな上昇基調を予想します。米国と同様に、金融・財政政策への期待に加えて、米国や中国の景気回復が相場のサポート材料になりますが、回復力は米国に比べて劣るものと予想します。

地域配分では、北米をオーバーウェイト、欧州・環太平洋をアンダーウェイトとします。業種では、成長力に優る情報技術、ヘルスケア、今後想定される景気回復局面において恩恵を受けやすい素材を優位と判断します。銘柄選択においては、独自の製品やサービスにより、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を継続するとともに、社会構造の変化に対応できる企業を選好します。

国内債券マザーファンド(D号)

●デュレーション

市場動向に応じて機動的に変更します。

●残存期間別配分

イールドカーブの各残存年限それぞれに

ついて割高・割安の判断を定性・定量の両面から行い、デュレーション戦略と整合をとりつつ、ポジションを適宜調整します。

●種別配分

信用リスクが大きい低格付けの事業債や円建て外債の保有を抑制する一方、高格付け債を中心に事業債や地方債等の保有を継続します。

●個別銘柄選択

企業の信用力やスプレッド(国債に対する上乗せ金利)動向を注視して銘柄選択を慎重に行い、割安な銘柄を組み入れます。

外国債券マザーファンド(A号)

債券国別配分は、ベンチマーク対比で概ね中立の方針を継続します。ユーロ圏の中では、格付けの低いイタリアのアンダーウェイトと、フランス、スペインのオーバーウェイトを継続します。

通貨配分は、景況感格差や金融政策の方向性の違い、相場動向などを見極めながら機動的にポジションを変更していきます。

デュレーションや残存構成は、景気情勢に加えて、金融政策や需給環境を踏まえて機動的に対応します。

種別配分は、利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

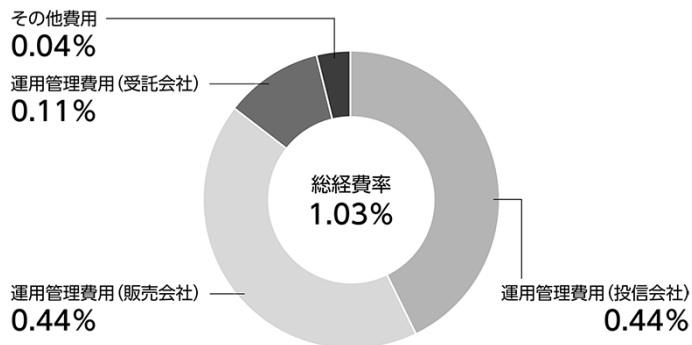
■ 1万口当たりの費用明細（2020年1月31日から2021年2月1日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 （ 投 信 会 社 ） （ 販 売 会 社 ） （ 受 託 会 社 ）	157円 （ 70 ） （ 70 ） （ 17 ）	0.995% (0.442) (0.442) (0.111)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 （ 株 式 ）	8 （ 8 ）	0.053 (0.053)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 （ 株 式 ）	1 （ 1 ）	0.004 (0.004)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 （ 保 管 費 用 ） （ 監 査 費 用 ） （ そ の 他 ）	7 （ 5 ） （ 1 ） （ 0 ）	0.042 (0.034) (0.006) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	173	1.094	

期中の平均基準価額は15,784円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
 ※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 ※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。
 ※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.03%です。

三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2020年1月31日から2021年2月1日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド（D号）	89,269	147,670	90,225	158,120
外国株式マザーファンド（D号）	42,462	93,650	41,675	100,390
国内債券マザーファンド（D号）	171,318	243,520	83,951	120,070
外国債券マザーファンド（A号）	30,177	85,310	17,965	50,090

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2020年1月31日から2021年2月1日まで）

項 目	当 期	
	国内株式マザーファンド(D号)	外国株式マザーファンド(D号)
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	23,060,205千円	2,946,258千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,301,530千円	1,978,205千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.77	1.48

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2020年1月31日から2021年2月1日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式マザーファンド（D号）

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 10,975	百万円 1,650	% 15.0	百万円 12,085	百万円 1,567	% 13.0

※平均保有割合 5.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

外国株式マザーファンド（D号）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）

国内債券マザーファンド（D号）

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 3,282	百万円 229	% 7.0	百万円 2,913	百万円 478	% 16.4

※平均保有割合 33.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

外国債券マザーファンド（A号）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	1,166千円
(b) うち利害関係人への支払額	130千円
(c) (b) / (a)	11.2%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年1月31日から2021年2月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）

■ 組入れ資産の明細（2021年2月1日現在）

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
国内株式マザーファンド（D号）	229,884	228,928	474,958
外国株式マザーファンド（D号）	85,072	85,859	236,027
国内債券マザーファンド（D号）	674,039	761,406	1,077,162
外国債券マザーファンド（A号）	155,637	167,849	482,918

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

国内株式マザーファンド（D号） 4,391,304千口 外国株式マザーファンド（D号） 794,250千口

国内債券マザーファンド（D号） 2,236,897千口 外国債券マザーファンド（A号） 1,903,943千口

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

（2021年2月1日現在）

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式マザーファンド（D号）	474,958	19.8
外国株式マザーファンド（D号）	236,027	9.8
国内債券マザーファンド（D号）	1,077,162	44.9
外国債券マザーファンド（A号）	482,918	20.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	128,995	5.4
投 資 信 託 財 産 総 額	2,400,060	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※外国株式マザーファンド（D号）において、期末における外貨建資産（2,144,821千円）の投資信託財産総額（2,307,252千円）に対する比率は93.0%です。

※外国債券マザーファンド（A号）において、期末における外貨建資産（5,404,692千円）の投資信託財産総額（5,478,450千円）に対する比率は98.7%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=104.69円、1カナダドル=81.80円、1メキシコペソ=5.11円、1ユーロ=126.96円、1英ポンド=143.55円、1スイスフラン=117.47円、1スウェーデンクローナ=12.52円、1ノルウェークローネ=12.19円、1デンマーククローネ=17.07円、1ポーランドズロチ=28.08円、1オーストラリアドル=79.91円、1香港ドル=13.50円、1シンガポールドル=78.76円、1マレーシアリングギット=25.92円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2021年2月1日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	2,400,060,184円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	128,993,208
国内株式マザーファンド（D号）（評価額）	474,958,187
外国株式マザーファンド（D号）（評価額）	236,027,825
国内債券マザーファンド（D号）（評価額）	1,077,162,287
外国債券マザーファンド（A号）（評価額）	482,918,677
(B) 負 債	12,404,685
未 払 解 約 金	863,466
未 払 信 託 報 酬	11,475,656
未 払 利 息	354
そ の 他 未 払 費 用	65,209
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,387,655,499
元 本	1,457,624,872
次 期 繰 越 損 益 金	930,030,627
(D) 受 益 権 総 口 数	1,457,624,872口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	16,380円

※当期における期首元本額1,349,974,713円、期中追加設定元本額305,685,909円、期中一部解約元本額198,035,750円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2020年1月31日 至2021年2月1日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 71,833円
支 払 利 息	△ 71,833
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	110,074,758
売 買 益	138,824,868
売 買 損	△ 28,750,110
(C) 信 託 報 酬 等	△ 22,001,383
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	88,001,542
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	248,323,875
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	593,705,210
(配 当 等 相 当 額)	(765,458,007)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△171,752,797)
(G) 計 (D + E + F)	930,030,627
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	930,030,627
追 加 信 託 差 損 益 金	593,705,210
(配 当 等 相 当 額)	(765,889,005)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△172,183,795)
分 配 準 備 積 立 金	336,325,417

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益（20,143,488円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（62,891,608円）、信託約款に規定される収益調整金（765,889,005円）および分配準備積立金（253,290,321円）より分配可能額は1,102,214,422円（1万口当たり7,561円）ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当 期
	- 円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

国内株式マザーファンド(D号)

第21期 (2019年9月13日から2020年9月14日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 1999年9月20日)
運用方針	・ T O P I X (東証株価指数、配当込み) をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比	純資産額
	円	%	騰落率	騰落率		
17期(2016年9月12日)	11,839	△ 0.4	1,867.50	△ 7.6	98.1	4,596
18期(2017年9月12日)	16,645	40.6	2,347.34	25.7	96.0	5,793
19期(2018年9月12日)	17,490	5.1	2,491.46	6.1	95.3	10,007
20期(2019年9月12日)	16,260	△ 7.0	2,406.14	△ 3.4	95.7	8,832
21期(2020年9月14日)	18,575	14.2	2,554.53	6.2	96.2	8,631

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※T O P I X (東証株価指数、配当込み) の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比
	円	%	騰落率	騰落率	
(期首) 2019年9月12日	16,260	—	2,406.14	—	95.7
9月末	16,651	2.4	2,418.29	0.5	96.6
10月末	17,401	7.0	2,539.02	5.5	97.5
11月末	18,006	10.7	2,588.40	7.6	97.0
12月末	18,511	13.8	2,625.91	9.1	98.1
2020年1月末	18,170	11.7	2,569.77	6.8	98.1
2月末	16,020	△ 1.5	2,305.76	△ 4.2	95.8
3月末	15,401	△ 5.3	2,167.60	△ 9.9	95.2
4月末	16,396	0.8	2,261.88	△ 6.0	96.0
5月末	17,766	9.3	2,416.04	0.4	97.0
6月末	17,963	10.5	2,411.45	0.2	97.4
7月末	17,706	8.9	2,314.39	△ 3.8	97.5
8月末	18,330	12.7	2,503.59	4.1	96.8
(期末) 2020年9月14日	18,575	14.2	2,554.53	6.2	96.2

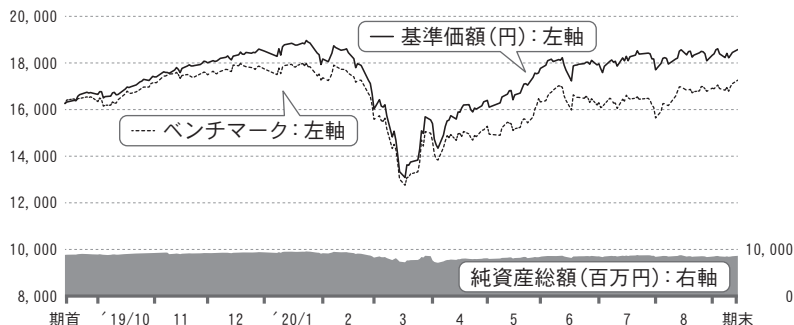
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2019年9月13日から2020年9月14日まで）

基準価額等の推移



期首	16,260円
期末	18,575円
騰落率	+14.2%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※TOPIX（東証株価指数、配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2019年9月13日から2020年9月14日まで）

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式の中から、「今・来期の年平均営業増益率」が市場平均を上回る銘柄などを中心に、中長期の成長テーマを有する銘柄や良好な企業ポジションを構築している銘柄等を選別し、ポートフォリオを構築しました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> 世界的に景気刺激策や金融緩和策が実施される中、国内株式市場が上昇したこと 業績に安定感のあるアイ・アールジャパンホールディングス、中外製薬、神戸物産、NECネットエスアイ、ジャストシステムなどの株価が上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大により業績に不透明感が台頭した三菱UFJフィナンシャル・グループ、セントラル警備保障、日本駐車場開発、リログループ、オーエスジーなどの株価が下落したこと

▶ 投資環境について（2019年9月13日から2020年9月14日まで）

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初から11月下旬にかけては、トランプ米大統領が中国との貿易協議継続に前向きな姿勢を示したことから、上値を試す展開となりました。12月上旬から2020年2月上旬までは、米・イランの対立や中国での新型コロナウイルスの感染拡大といった懸念材料があった一方で、12月の米中貿易協議での部分合意や国内企業業績の改善期待が株価の下支え要因となり、国内株式市場は保ち合いで推移しました。2月中旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が嫌気され、国内株式市場は大幅下落しました。

3月下旬から5月下旬にかけては、各国中央銀行による金融緩和の強化が発表されたことや大規模な経済対策への期待が高まったことから、国内株式市場は上昇しました。6月上旬から期末にかけては、経済活動再開への期待が高まる一方で、新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒や米中摩擦に対する懸念の高まりから、レンジ内での推移となりました。

当期の市場の動きをTOPIX（東証株価指数、配当込み）で見ると、期首に比べて6.2%上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2019年9月13日から2020年9月14日まで）

株式組入比率

実質株式投資比率は、概ね90%台後半を保ちました。

業種配分

国際競争力が高い化学、業績に安定感のあるサービス業、医薬品などのウェイトを高めました。その一方、業績に不透明感のある不動産業、卸売業、小売業などのウェイトを引き下げました。

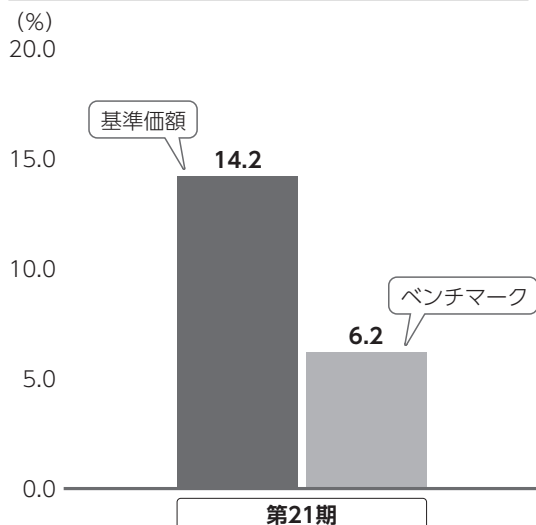
個別銘柄

国際競争力が高い大阪有機化学工業（化学）、業績に安定感のあるベイカレント・コンサルティング（サービス業）、協和キリン（医薬品）などのウェイトを高めました。

その一方、業績に不透明感のある日本空港ビルディング（不動産業）、コマダホールディングス（卸売業）、ネクステージ（小売業）などのウェイトを引き下げました。

▶ベンチマークとの差異について（2019年9月13日から2020年9月14日まで）

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



当ファンドはTOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は+14.2%となり、ベンチマークの騰落率+6.2%を8.0%上回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> 業績に安定感のあるアイ・アールジャパンホールディングス、中外製薬、神戸物産、NECネットエスアイ、ジャストシステム、ベイカレント・コンサルティング、トリケミカル研究所、テクマトリックスなど、オーバーウェイトとした銘柄の株価上昇
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大により業績に不透明感が台頭した三菱UFJフィナンシャル・グループ、セントラル警備保障、日本駐車場開発、リロググループ、オーエスジー、クレスコ、アマノ、フルキャストホールディングスなど、オーバーウェイトとした銘柄の株価下落

2 今後の運用方針

実質株式組入比率は90%台後半を予定しています。

日本政府の成長戦略で恩恵が見込まれる企業に加え、環境・食糧問題など中長期的に市場拡大トレンドが継続すると期待できる分野や、景気が底堅く推移している米国で利益成長が可能な企業を中心に、ポートフォリオを構築します。また、高い競争力を有し、新興諸国で利益成長が可能な企業も投資対象とします。

その他、2020～21年度の2期平均増益率が市場平均を上回る企業、もしくは2020年度業績の上方修正期待の高い企業は買入対象とします。一方で、想定した成長要因が株価に織り込まれた企業、中期成長力が低下し、かつ2020～21年度の2期平均増益率が市場平均を大きく下回る企業、2020年度業績の下方修正リスクのある企業などは売却対象とします。

(2020年9月15日現在)

国内株式マザーファンド（D号）

■ 1万口当たりの費用明細（2019年9月13日から2020年9月14日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	36円 (36)	0.208% (0.208)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	36	0.209	

期中の平均基準価額は17,360円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2019年9月13日から2020年9月14日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 5,540 (411)	千円 11,089,013 ()	千株 7,216	千円 12,240,780

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年9月13日から2020年9月14日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	23,329,794千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,386,368千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.78

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2019年9月13日から2020年9月14日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	B A		百万円	D C
株 式	百万円 11,089	百万円 1,808	% 16.3	百万円 12,240	百万円 1,891	% 15.4

国内株式マザーファンド（D号）

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	17,982千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	2,856千円
(c) (b) / (a)	15.9%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年9月13日から2020年9月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2020年9月14日現在）

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.7%)			
サカタのタネ	5.4	16.2	59,535
建設業 (2.5%)			
住友林業	—	19.2	34,060
ライト工業	105.1	70.9	114,290
九電工	12.1	18.7	57,783
食料品 (1.3%)			
亀田製菓	—	7.1	37,772
寿スピリッツ	0.8	—	—
ニチレイ	18.9	15.9	44,011
東洋水産	—	4.4	24,992
繊維製品 (1.6%)			
グンゼ	3.7	9.9	40,639
日本毛織	20.6	35.6	35,742
セーレン	14.2	35.3	55,315
パルプ・紙 (1.1%)			
大王製紙	—	15.7	22,089
レンゴー	—	47	37,506
ザ・バック	11.5	11.2	33,936
化学 (14.0%)			
クレハ	5.2	—	—
関東電化工業	41	—	—
デンカ	22.1	15.3	49,572
信越化学工業	7.6	4.6	65,320
堺化学工業	12.2	—	—
四国化成工業	34.5	28.7	32,316
田岡化学工業	—	3.6	37,620
大阪有機化学工業	—	26.7	71,556
アイカ工業	21.5	28.8	112,176

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
タキロンシーアイ	43.1	38	27,474
扶桑化学工業	11.4	34	121,380
トリケミカル研究所	12.4	8.8	98,120
日油	23.1	22.4	95,536
花王	—	2.3	18,837
第一工業製薬	6.7	13	59,280
太陽ホールディングス	—	4	22,480
富士フィルムホールディングス	—	7.3	36,996
資生堂	12.9	1	6,106
ライオン	1.1	30.6	68,635
ファンケル	38.5	24.4	84,546
新日本製薬	—	0.6	1,462
エステー	4.3	—	—
コニシ	3.3	4.2	6,228
クミアイ化学工業	114.9	110.8	112,572
ユニ・チャーム	—	7.5	34,620
医薬品 (4.3%)			
協和キリン	—	15.1	42,853
アステラス製薬	—	15.3	24,969
日本新薬	3.4	4.4	39,072
中外製薬	13.1	24.2	114,030
栄研化学	29.6	22.1	45,393
JCRファーマ	7	3.6	42,588
大幸薬品	10.2	21	49,329
ミスホメディー	13.9	—	—
ガラス・土石製品 (3.2%)			
日東紡績	—	15.6	68,406
MARUWA	23	13.7	128,369
ニチアス	21.7	27	69,039

国内株式マザーファンド（D号）

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
非鉄金属 (0.2%)				
三井金属鉱業	—	6	16,578	
金属製品 (0.3%)				
川田テクノロジーズ	3.5	4.7	23,923	
バイオラックス	2.3	—	—	
機械 (7.6%)				
タクマ	12.6	29.7	51,707	
オーエスジー	47.5	23.3	40,961	
ナプテスコ	—	16.8	62,832	
レオン自動機	12	—	—	
ローツェ	—	21.4	98,119	
ダイキン工業	—	3.7	71,724	
ダイフク	16.1	9.3	89,466	
CKD	72.8	46.2	72,626	
竹内製作所	15.9	24.4	54,265	
アマノ	26.4	14.8	35,742	
マックス	11.7	5.1	7,930	
スター精密	82.5	33.3	47,985	
電気機器 (7.6%)				
山洋電気	8.3	—	—	
デンヨー	—	8.6	20,588	
ダイヘン	—	0.2	853	
IPEX	11	—	—	
オムロン	—	5.5	44,990	
日本信号	32.5	23.7	25,667	
アンリツ	—	5.2	11,814	
ソニー	22.2	15.2	125,506	
ヨコオ	41.6	41.3	112,005	
アズビル	24.8	14.6	51,392	
日本光電工業	—	18.3	65,148	
アドバンテスト	—	9.3	47,058	
キーエンス	0.8	0.1	4,559	
イリソ電子工業	6.5	—	—	
レーザーテック	—	0.2	1,572	
日本セラミック	14.4	15.5	41,633	
山一電機	—	24.8	33,777	
カシオ計算機	44.4	26	46,774	
KOA	41.3	—	—	
SCREENホールディングス	7	—	—	
輸送用機器 (2.0%)				
トヨタ自動車	23.3	16.5	116,275	
太平洋工業	16.9	—	—	
日本精機	9.3	—	—	
エフ・シー・シー	12.1	24.3	50,714	
IJTT	19.5	—	—	
精密機器 (2.9%)				
テルモ	5.7	6.8	29,879	
日機装	23	—	—	
島津製作所	—	0.7	2,352	
東京精密	—	0.1	328	
トプコン	5.9	—	—	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
オリンパス	—	26.2	56,277	
タムロン	11.7	—	—	
HOYA	—	5.5	60,005	
朝日インテック	5.5	—	—	
メニコン	32.4	12.3	82,902	
ニプロ	21.4	8	10,104	
その他製品 (3.3%)				
トランザクション	36.6	39	43,836	
バンダイナムコホールディングス	27	15.1	105,700	
ヤマハ	18.8	13.1	68,251	
グループブライド	8.4	8.9	27,723	
オカムラ	23.6	36.4	27,700	
電気・ガス業 (0.8%)				
東京瓦斯	12	—	—	
メタウォーター	7.8	14.6	66,357	
陸運業 (2.4%)				
SBSホールディングス	—	19.1	38,391	
西日本旅客鉄道	2.4	9.9	58,845	
ハマキョウレックス	4.8	2.3	7,486	
山九	7.6	6.6	30,228	
日立物流	7.9	13.4	48,575	
丸和運輸機関	7.9	4.4	16,368	
情報・通信業 (12.9%)				
NECネットエスアイ	21.5	66.9	128,247	
システナ	54.3	28	50,400	
エニグモ	7.5	—	—	
メディアドゥ	8.5	—	—	
テクマトリックス	19.4	47.1	94,906	
eBASE	—	26.3	32,927	
アドソル日進	—	15.6	39,265	
コムチュア	24.4	11.6	29,452	
アイル	—	9.8	13,308	
インフォコム	33.5	35.5	129,752	
JMDC	—	0.9	7,191	
クレスコ	13.7	33.8	43,669	
ジャストシステム	22.1	14.5	99,760	
Zホールディングス	—	12.3	8,118	
フューチャー	19.8	20.3	40,315	
SBテクノロジー	—	1.4	4,648	
伊藤忠テクノソリューションズ	—	15.1	58,890	
電通国際情報サービス	—	1.4	7,896	
ネットワンシステムズ	4	15.4	66,836	
アルゴグラフィックス	8.5	9	31,230	
日本ユニシス	6.9	8.9	27,367	
ビジョン	7.5	—	—	
KDDI	1.9	—	—	
光通信	2.9	2.6	62,582	
NTTドコモ	27.6	24.3	67,080	
学研ホールディングス	4.9	—	—	
東宝	6.7	—	—	
DTSS	24	—	—	

国内株式マザーファンド（D号）

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
富士ソフト	23.9	6	28,710
卸売業 (7.6%)			
双日	32	—	—
神戸物産	13.4	7.5	40,125
TOKAIホールディングス	90.8	100.2	104,208
シップヘルスケアホールディングス	16.1	20.3	103,124
コメダホールディングス	16.4	—	—
アセンテック	—	12.4	24,738
アズワン	4	3.9	56,745
日本ライフライン	14.4	—	—
伊藤忠商事	74.5	55	151,690
日立ハイテク	14.9	—	—
PALTAC	19.8	10.9	64,092
日鉄物産	10.7	12.7	42,037
イエローハット	39.4	24.4	42,626
小売業 (2.1%)			
バルグループホールディングス	11.4	14.7	17,199
オイシックス・ラ・大地	29.8	—	—
ネクステージ	41.5	—	—
パロックジャパンリミテッド	30.7	—	—
スシローグローバルホールディングス	8.1	28.5	75,354
パン・パシフィック・インターナショナルホ	—	31.2	72,259
薬王堂ホールディングス	14.7	3.8	9,754
しまむら	1.6	—	—
ヤオコー	5.2	—	—
ニトリホールディングス	2	—	—
銀行業 (2.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	301.7	304.8	136,154
三井住友トラスト・ホールディングス	3.2	—	—
みずほフィナンシャルグループ	880	481.9	68,140
証券、商品先物取引業 (1.2%)			
SBIホールディングス	53.5	35.8	95,192
保険業 (1.2%)			
東京海上ホールディングス	20.8	9.2	47,067
T&Dホールディングス	—	43.6	50,576
その他金融業 (0.3%)			
アルヒ	24.2	—	—
プレミアグループ	14.8	13.2	27,020
ジャックス	11.3	—	—
不動産業 (0.4%)			
日本駐車場開発	706	226.4	30,111
SREホールディングス	—	1.9	6,032
ティーケービー	0.9	—	—
イオンモール	9.2	—	—
カチタス	10.6	—	—
日本空港ビルデング	8.4	—	—
サービス業 (16.0%)			
日本工営	3.9	1.2	3,588
タケエイ	35	47.7	47,747
コシダカホールディングス	17.6	—	—
ルネサンス	34.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末		
	株数	株数	評価額	
デジタルホールディングス	9.5	—	—	
新日本科学	35.6	—	—	
エムスリー	—	1.8	10,764	
ジャパンベストレスキューシステム	16	12.1	11,954	
ライク	11.4	—	—	
ヒビノ	6.3	—	—	
エスプール	15.4	63.9	48,691	
WDBホールディングス	18.8	12.2	35,807	
バリュココマース	—	2	6,500	
プレステージ・インターナショナル	77.5	106.7	102,538	
セブテニ・ホールディングス	114	—	—	
シーティーエス	—	8.8	8,342	
オリエンタルランド	—	3.4	50,218	
ラウンドワン	7.6	—	—	
りらいあコミュニケーションズ	13	—	—	
リソー教育	62.8	—	—	
フルキャストホールディングス	35.1	36.3	59,967	
アイ・アールジャパンホールディングス	3	6.8	80,580	
イー・ガーディアン	—	14.8	44,015	
ジャパンマテリアル	31.8	39.6	56,667	
チャーム・ケア・コーポレーション	15.8	56.1	59,578	
IBJ	16.6	—	—	
M&Aキャピタルパートナーズ	—	14.5	56,695	
ベルシステム24ホールディングス	22	34	58,582	
ストライク	1.8	15.8	73,470	
ソラスト	21.8	—	—	
ペイカレント・コンサルティング	—	10.6	119,038	
日総工産	62.8	—	—	
キュービーネットホールディングス	7.9	20.5	38,888	
and factory	8.6	—	—	
ベルトラ	12.8	—	—	
ユービーアール	—	10.5	42,000	
リログループ	46	12.5	30,125	
共立メンテナンス	8.1	7.7	33,148	
東京都競馬	10.8	13.4	70,752	
西尾レントオール	9.1	2.6	6,312	
乃村工藝社	13.2	—	—	
セントラル警備保障	10.3	11.5	40,940	
メイテック	3.9	7.3	40,296	
応用地質	—	23.8	29,702	
船井総研ホールディングス	13.5	25.4	61,341	
合計	株数・金額	5,352	4,088	8,305,111
	銘柄数<比率>	173	165	<96.2%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

国内株式マザーファンド（D号）

■ 投資信託財産の構成

(2020年9月14日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	8,305,111	95.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	425,487	4.9
投 資 信 託 財 産 総 額	8,730,598	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年9月14日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	8,730,598,727円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	315,311,721
株 式 (評 価 額)	8,305,111,770
未 収 入 金	105,421,886
未 収 配 当 金	4,753,350
(B) 負 債	99,492,897
未 払 金	98,708,999
未 払 解 約 金	777,451
未 払 利 息	810
そ の 他 未 払 費 用	5,637
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	8,631,105,830
元 本	4,646,703,133
次 期 繰 越 損 益 金	3,984,402,697
(D) 受 益 権 総 口 数	4,646,703,133口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	18,575円

※当期における期首元本額5,432,101,880円、期中追加設定元本額897,592,398円、期中一部解約元本額1,682,991,145円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・日本株・成長力ファンド	649,773,569円
三井住友・ライフビュー・日本株式ファンド	1,036,622,972円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30(安定型)	241,720,925円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50(標準型)	708,488,494円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70(積極型)	699,453,944円
SMAM・国内株式グロスファンド(ペーガンニュートラル型)〈道徳機関投資家限定〉	1,310,643,229円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年9月13日 至2020年9月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	167,625,207円
受 取 配 当 金	167,761,525
そ の 他 収 益 金	2,102
支 払 利 息	△ 138,420
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,006,150,248
売 買 益	2,022,540,047
売 買 損	△1,016,389,799
(C) 信 託 報 酬 等	△ 92,448
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,173,683,007
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,400,547,084
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	534,942,261
(G) 解 約 差 損 益 金	△1,124,769,655
(H) 計 (D + E + F + G)	3,984,402,697
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	3,984,402,697

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

該当事項はございません。

外国株式マザーファンド(D号)

第21期 (2019年9月13日から2020年9月14日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 1999年9月20日)
運用方針	・MSCIコクサイインデックス (配当込み、円ベース) をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) MSCIコクサイインデックス (配当込み、円ベース)			株式組入率 純総資産額
	円	%	期騰落率	期騰落率	%	
17期(2016年9月12日)	15,095	△12.0	207.09	△8.4	98.5	百万円 1,211
18期(2017年9月12日)	19,536	29.4	264.16	27.6	98.9	1,559
19期(2018年9月12日)	22,046	12.8	300.07	13.6	98.5	1,800
20期(2019年9月12日)	22,376	1.5	305.90	1.9	98.9	1,885
21期(2020年9月14日)	24,825	10.9	332.22	8.6	97.6	2,029

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※MSCIコクサイインデックス (配当込み、円ベース) は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2020年9月14日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※MSCIコクサイインデックス (配当込み) の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) MSCIコクサイインデックス (配当込み、円ベース)		株式組入率
	円	%	騰落率	騰落率	
(期首) 2019年9月12日	22,376	—	305.90	—	98.9
9月末	22,107	△1.2	302.61	△1.1	97.8
10月末	23,112	3.3	314.30	2.7	98.6
11月末	24,058	7.5	326.34	6.7	99.3
12月末	24,668	10.2	336.18	9.9	98.3
2020年1月末	24,858	11.1	336.76	10.1	98.5
2月末	22,976	2.7	310.40	1.5	98.3
3月末	19,691	△12.0	264.20	△13.6	98.8
4月末	21,676	△3.1	289.74	△5.3	98.4
5月末	22,661	1.3	302.26	△1.2	98.6
6月末	23,014	2.9	308.20	0.8	96.5
7月末	23,860	6.6	318.07	4.0	98.6
8月末	25,534	14.1	343.02	12.1	98.6
(期末) 2020年9月14日	24,825	10.9	332.22	8.6	97.6

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2019年9月13日から2020年9月14日まで）

基準価額等の推移



※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）です。

※MSCIコクサイインデックス（配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2019年9月13日から2020年9月14日まで）

当ファンドは、主として日本を除く世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）を上回る投資成果を目指して運用を行いました。社内のエコノミスト、アナリストによる綿密かつ広範囲のリサーチにより、トップダウンおよびボトムアップ双方の視点から株価に十分織り込まれていない投資材料を見極め、リスクを取ることで超過収益の獲得を目指しました。外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ・ 期初から2月中旬にかけて、米中貿易摩擦問題の緩和期待などから株式市場が上昇したこと
- ・ 3月下旬から8月下旬にかけて、新型コロナウイルス感染拡大の落ち着きと、それに伴う世界景気の急回復期待により株式市場が上昇したこと

下落要因

- ・ 2月下旬から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）による世界経済の急激な落ち込みで、株式市場が急落したこと

▶ 投資環境について（2019年9月13日から2020年9月14日まで）

当期の世界の株式市場は、上昇しました。為替市場では、対円で米ドルは下落、ユーロは上昇しました。

株式市場

当期の株式市場は、感染力が強い新型コロナウイルス（COVID-19）のパンデミックにより、世界景気に対する見方が悲観へと大きく傾く中で急落した後、政策期待やワクチン開発への思惑から力強く上昇する展開となりました。

米国株式市場は、期初から2月中旬まで上昇基調で推移した後、3月下旬にかけて大幅に下落しました。中国をきっかけに急拡大した新型コロナウイルスは、急速に世界各国で拡大するパンデミックとなりました。急激な感染拡大に対して、各国とも、新型コロナウイルスの封じ込めのため、社会活動や経済活動が未曾有の規模で制限されることとなりました。世界景気は短期間で事実上の停止状態へと追い込まれました。

3月下旬から8月下旬にかけて、株式市場は上昇しました。FRB（米連邦準備制度理事会）はゼロ金利政策の長期的な維持など金融緩和策を強化して、世界経済の底割れ回避を図りました。感染者数の増加ペースが緩慢化し、世界的な規模で実施されたロックダウン（都市封鎖）は徐々に解除されました。また、新型コロナウイルスの治療薬やワクチン開発にも進展がみられたこともあり、世界景気に対する極度の不透明感が少しずつ後退すると、株式市場も反転、上昇の動きとなりました。特に、リモートワークの一般化といった新しい働き方や暮らし方から発生する新たなビジネスの登場期待などが高まったことで、IT関連銘柄が株式市場の主な上昇要因となり、期末にかけて急落前の水準まで回復しました。

欧州市場も、急落後の上昇幅は米国よりも小幅でしたが、市場の動きは米国市場に準ずる展開となりました。

当期の市場の動きをMSCIコクサイインデックス（配当込み、米ドルベース）で見ると期首に比べて、10.6%上昇しました。

為替市場

米ドル・円相場は、期初より、米中協議の進展などを背景に、米ドルが堅調に推移しました。2月下旬から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、大幅な米ドル安の展

開となりました。世界景気が急速な落ち込みをみせたことを受けて、3月にFRBはゼロ金利政策を選択し、FFレートを引き下げたことで、米ドル円レートは一時102円台に急落しました。3月下旬にかけては、市場の混乱を受け、米ドルに対する需要が高まり、一転111円台まで急速に米ドル高が進むなど大きく変動しました。4月以降は、未曾有の世界景気の落ち込みに対して、金融緩和策が長期化するとの観測から、米ドルは対ユーロ、対円で軟調に推移しました。

ユーロ・円は、期初から1月中旬にかけて、米ドルに連れて対円でユーロ高となりました。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、5月上旬までユーロが下落しました。5月中旬以降は、欧州復興基金設立に向けた動きなどを背景に（7月に合意されました）、期末までユーロ高の動きが続きました。

期を通してみると、米ドル・円は期首の108円09銭から期末106円18銭と1円91銭の米ドル安・円高、ユーロ・円は期首の118円97銭から期末の125円69銭と、6円72銭のユーロ高・円安の動きとなりました。

▶ ポートフォリオについて（2019年9月13日から2020年9月14日まで）

地域配分

地域配分については、期首は北米をベンチマーク対比でオーバーウェイト、欧州、環太平洋をアンダーウェイトとしましたが、期中に北米のオーバーウェイト幅を拡大するとともに環太平洋のアンダーウェイト幅も拡大しました。北米は、相対的に底堅い企業業績が株価の下支え要因になると判断しました。

環太平洋は中国景気の回復は先行しているものの、金融セクターなどの業績回復力は強くないと判断しました。

業種配分

業種配分については、グローバルな景気減速、低金利の継続を想定し、金融をアンダーウェイト、業績安定感のあるヘルスケア、相対的に堅調な業績を期待し、一般消費財・サービスをオーバーウェイトとしています。

個別銘柄

世界の景気動向が不透明感を増す中で、中長期的な成長力に着目した銘柄の入替えを行いました。特にコロナウイルスの感染拡大と生活様式や社会の構造的な変化による業績への長期的な影

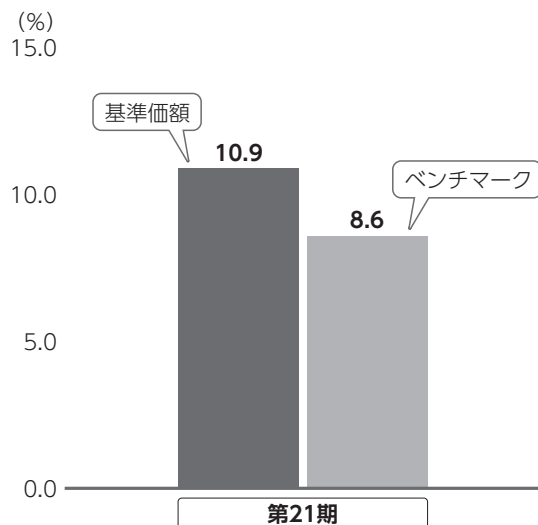
響を重視しました。

フェイスブック（メディア・娯楽）を買い入れました。SNSのグローバル大手企業です。SNSを通じたコミュニケーションの機会が拡大していることを評価しました。消費では、ルルレモン・アスレティカ（耐久消費財・アパレル）を買い入れました。堅調なヨガウェアの需要による業績拡大が続いています。また高品質のアウトドア用品でシェアを拡大しているイエティ（耐久消費財・アパレル）を買い入れました。コロナウイルスによるロックダウンの期間においてもeコマース（電子商取引）を通じた販売が好調です。ITソフトウェア企業のサービスノウ（ソフトウェア・サービス）とアトラシアン（ソフトウェア・サービス）を買い入れました。サービスノウは、企業のIT投資の効率化をサポートすることで、今後急速に企業での導入拡大が期待できます。アトラシアンは、リモートワークにおいても、プログラマーの共同開発をスムーズに支援します。

他方、エネルギー需要の長期的な鈍化懸念からコノコ・フィリップス（エネルギー）、外食需要の落ち込みの影響が避けられないラム・ウエストン（食品）、航空機需要の落ち込みの長期化懸念が高まったことからエアバス（資本財）などを売却しました。

▶ベンチマークとの差異について（2019年9月13日から2020年9月14日まで）

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



当ファンドは、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+10.9%となり、ベンチマークの騰落率+8.6%を2.3%上回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・当期は北米がアウトパフォームしたことから、北米をオーバーウェイトとしたことが、プラスに寄与しました。銘柄選択も各地域でプラス寄与となりました。特に欧州では、ヘルスケアでの銘柄選択が寄与したほか、金融では、銀行関連の銘柄に対して警戒的なスタンスをとったことがプラス寄与しました。北米では、金融をアンダーウェイトとしていたことに加えて、金融の銘柄選択もプラス寄与となりました。
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・北米や欧州で、ITの銘柄選択がマイナス寄与となりました。また、素材もマイナス寄与となりました。

2 今後の運用方針

株式市場全般に割安感は後退していますが、主要国の政策対応により景気の底割れは避けられる見通しで、企業収益もいったんの落ち込みから2021年は回復が見込まれます。

地域配分においては、ITセクターにおける堅調な業績動向や相対的な内需の強さを評価して、北米をオーバーウェイトとします。一方で、環太平洋はアンダーウェイトを維持します。銘柄選択においては、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を継続するとともに、新型コロナウイルスに伴う社会の変化により、成長機会の恩恵を受ける銘柄を選別します。業種では、底堅い業績が期待できる生活必需品や公益、一般消費財・サービスを優位と判断します。銘柄選択においては、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を継続します。

外国株式マザーファンド（D号）

■ 1万口当たりの費用明細（2019年9月13日から2020年9月14日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 （ 株 式 ）	29円 （ 29 ）	0.124% (0.124)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 （ 株 式 ）	10 （ 10 ）	0.043 (0.043)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 （ 保 管 費 用 ） （ そ の 他 ）	65 （ 64 ） （ 0 ）	0.279 (0.278) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	104	0.446	

期中の平均基準価額は23,184円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2019年9月13日から2020年9月14日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 1,017 (65)	千米ドル 9,809 (-)	百株 1,236 (-)	千米ドル 10,076 (126)
	カ ナ ダ	50	千カナダドル 187	123	千カナダドル 583
	ユ ー ロ		千ユーロ		千ユーロ
	ド イ ツ	21 (-)	150 (△ 5)	164	508
	フ ラ ン ス	31	320	149	648
	オ ラ ン ダ	5	62	16	92
	ス ペ イ ン	183 (158)	164 (-)	320	148
	オ ー ス ト リ ア	44	165	23	78
	ア イ ル ラ ン ド	10	112	5	58
	国	イ ギ リ ス	456	千英ポンド 780	457
ス イ ス		24 (-)	千スイスフラン 277 (△0.54175)	19	千スイスフラン 280
ス ウ ェ ー デ ン		10	千スウェーデンクローナ 446	33	千スウェーデンクローナ 1,406
ノ ル ウ ェ ー		51	千ノルウェークローネ 1,083	89	千ノルウェークローネ 1,608

外国株式マザーファンド（D号）

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	39	千オーストラリアドル 149	21	千オーストラリアドル 263
	香 港	241	千香港ドル 728	250	千香港ドル 991
	シンガポール	22	千シンガポールドル 18	173	千シンガポールドル 153

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年9月13日から2020年9月14日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,873,977千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,908,468千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.50

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2019年9月13日から2020年9月14日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年9月13日から2020年9月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

外国株式マザーファンド（D号）

■ 組入れ資産の明細（2020年9月14日現在）

外国株式

銘柄	株数	期末			業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADOBE INC	9	10	514	54,602	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL A	4	4	679	72,102	メディア・娯楽
AMAZON.COM INC	3	2	744	79,080	小売
AMERICAN EXPRESS COMPANY	20	19	206	21,894	各種金融
ANSYS INC	8	11	354	37,684	ソフトウェア・サービス
APPLE INC	15	25	285	30,301	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AVERY DENNISON CORP	10	12	149	15,886	素材
BANK OF AMERICA CORP	143	69	177	18,880	銀行
BOSTON SCIENTIFIC CORP	48	55	221	23,571	ヘルスケア機器・サービス
BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT	—	11	152	16,145	消費者サービス
BROADCOM INC	8	10	394	41,859	半導体・半導体製造装置
CMS ENERGY CORPORATION	35	43	266	28,288	公益事業
CHEVRON CORPORATION	28	27	213	22,635	エネルギー
COCA-COLA CO/THE	47	—	—	—	食品・飲料・タバコ
CONOCOPHILLIPS	23	—	—	—	エネルギー
COSTCO WHOLESALE CORP	6	9	306	32,587	食品・生活必需品小売り
COSTAR GROUP INC	—	2	178	18,936	商業・専門サービス
DANAHER CORP	12	14	292	31,106	ヘルスケア機器・サービス
THE WALT DISNEY CO.	21	26	353	37,519	メディア・娯楽
DOW INC	29	—	—	—	素材
EOG RESOURCES INC	—	32	125	13,371	エネルギー
ECOLAB INC	—	9	188	20,061	素材
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	8	20	171	18,156	ヘルスケア機器・サービス
ENTEGRIS INC	—	38	254	27,015	半導体・半導体製造装置
FACEBOOK INC-A	—	21	581	61,769	メディア・娯楽
FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	12	17	253	26,907	ソフトウェア・サービス
GENERAL MOTORS CO	37	—	—	—	自動車・自動車部品
GILEAD SCIENCES INC	29	12	80	8,530	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GLOBE LIFE INC	19	22	182	19,420	保険
HOME DEPOT INC	15	15	439	46,651	小売
INTEL CORP	55	—	—	—	半導体・半導体製造装置
IQVIA HOLDINGS INC	12	13	214	22,748	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	—	26	247	26,269	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LAMB WESTON HOLDINGS INC	23	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	—	9	193	20,561	家庭用品・パーソナル用品
ELI LILLY & CO	—	21	312	33,178	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LULULEMON ATHLETICA INC	—	5	175	18,634	耐久消費財・アパレル
LYFT INC-A	26	—	—	—	運輸
MARATHON PETROLEUM CORPORATION	23	—	—	—	エネルギー
MARSH & MCLENNAN COS	24	23	272	28,963	保険
MARTIN MARIETTA MATERIALS	6	6	132	14,064	素材
MCCORMICK & CO-NON VGT SHRS	9	—	—	—	食品・飲料・タバコ
MCDONALD'S CORPORATION	7	—	—	—	消費者サービス
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	—	18	181	19,321	半導体・半導体製造装置
MICRON TECHNOLOGY INC	—	39	181	19,252	半導体・半導体製造装置

外国株式マザーファンド（D号）

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
MOHAWK INDUSTRIES INC	9	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	—	39	224	23,837	—	食品・飲料・タバコ
MORGAN STANLEY	44	—	—	—	—	各種金融
NEXTERA ENERGY INC	8	9	271	28,825	—	公益事業
O'REILLY AUTOMOTIVE INC NEW	4	—	—	—	—	小売
PTC INC	23	26	214	22,729	—	ソフトウェア・サービス
PFIZER INC	59	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PLANET FITNESS INC	20	—	—	—	—	消費者サービス
PROCTER & GAMBLE CO	25	30	427	45,352	—	家庭用品・パーソナル用品
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	32	—	—	—	—	公益事業
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	—	20	126	13,478	—	資本財
ROCKWELL AUTOMATION INC	9	11	245	26,076	—	資本財
S&P GLOBAL INC	8	6	213	22,628	—	各種金融
SERVICENOW INC	—	6	303	32,195	—	ソフトウェア・サービス
SYNOPSIS INC	14	16	338	35,910	—	ソフトウェア・サービス
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	8	9	394	41,886	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
3M COMPANY	14	—	—	—	—	資本財
UNION PACIFIC CORP	—	14	275	29,251	—	運輸
UNITED TECHNOLOGIES CORP	18	—	—	—	—	資本財
UNITEDHEALTH GROUP INC	9	10	306	32,491	—	ヘルスケア機器・サービス
VERIZON COMMUNICATIONS INC	36	31	189	20,073	—	電気通信サービス
VISA INC	21	20	416	44,171	—	ソフトウェア・サービス
VMWARE INC	7	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス
XILINX INC	12	—	—	—	—	半導体・半導体製造装置
XYLEM INC	—	18	153	16,312	—	資本財
YETI HOLDINGS INC	—	55	272	28,932	—	耐久消費財・アパレル
ZOETIS INC	11	14	233	24,787	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	—	9	159	16,926	—	ソフトウェア・サービス
EATON CORP PLC	24	—	—	—	—	資本財
小計	株数・金額	1,217	1,063	14,445	1,533,829	
	銘柄数<比率>	55	53	—	<75.6%>	
(カナダ)				千カナダドル		
AGNICO EAGLE MINES LIMITED	22	—	—	—	—	素材
CAE INC	63	53	105	8,468	—	資本財
TORONTO-DOMINION BANK	40	—	—	—	—	銀行
小計	株数・金額	126	53	105	8,468	
	銘柄数<比率>	3	1	—	<0.4%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
SIEMENS AG-REG	17	—	—	—	—	資本財
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	66	—	—	—	—	電気通信サービス
INFINEON TECHNOLOGIES AG	62	—	—	—	—	半導体・半導体製造装置
DEUTSCHE BOERSE AG	10	9	152	19,183	—	各種金融
VONOVIA SE	27	31	189	23,798	—	不動産
小計	株数・金額	184	41	341	42,981	
	銘柄数<比率>	5	2	—	<2.1%>	
(ユーロ…フランス)						
VEOLIA ENVIRONNEMENT	48	—	—	—	—	公益事業
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	3	4	185	23,301	—	耐久消費財・アパレル
MICHELIN (CGDE)-B	12	7	71	9,024	—	自動車・自動車部品

外国株式マザーファンド（D号）

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	16	20	221	27,842	資本財	
VIVENDI SA	43	—	—	—	メディア・娯楽	
TOTAL SE	25	—	—	—	エネルギー	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	150 6	32 3	478 —	60,168 <3.0%>	
(ユーロ…オランダ)						
AIRBUS SE	10	—	—	—	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	10 1	— —	— —	— <-%>	
(ユーロ…スペイン)						
IBERDROLA SA	128	149	158	19,970	公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	128 1	149 1	158 —	19,970 <1.0%>	
(ユーロ…オーストリア)						
ERSTE GROUP BANK AG	21	—	—	—	銀行	
BAWAG GROUP AG	—	42	132	16,662	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	21 1	42 1	132 —	16,662 <0.8%>	
(ユーロ…アイルランド)						
KERRY GROUP PLC-A	12	17	202	25,480	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	12 1	17 1	202 —	25,480 <1.3%>	
ユーロ計						
株数・金額 銘柄数<比率>	509 15	283 8	1,314 —	165,264 <8.1%>		
(イギリス)						
ASHTED GROUP PLC	—	47	千英ポンド 135	18,363	資本財	
DIAGEO PLC	33	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
DS SMITH PLC	210	362	101	13,796	素材	
ASTRAZENECA PLC	22	28	239	32,538	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	46	66	68	9,312	エネルギー	
3I GROUP PLC	66	—	—	—	各種金融	
OCADO GROUP PLC	—	45	103	14,089	小売	
CRODA INTERNATIONAL PLC	—	22	140	19,111	素材	
B&M EUROPEAN VALUE RETAIL SA	201	—	—	—	小売	
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	12	18	194	26,441	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	593 7	592 7	983 —	133,654 <6.6%>	
(スイス)						
ZURICH INSURANCE GROUP AG	4	4	142	16,647	保険	
NOVARTIS AG-REG SHS	21	24	198	23,221	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NESTLE SA-REGISTERED	24	27	300	35,086	食品・飲料・タバコ	
LONZA GROUP AG-REG	3	3	178	20,830	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	54 4	59 4	820 —	95,786 <4.7%>	
(スウェーデン)						
HEXAGON AB-B SHS	23	—	千スウェーデンクローナ —	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	23 1	— —	— —	— <-%>	

外国株式マザーファンド（D号）

銘	柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ		
MOWI ASA		37	—	—	—	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数	37	—	—	—	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
BHP GROUP LTD		34	69	255	19,750	素材
MACQUARIE GROUP LTD		16	—	—	—	各種金融
小 計	株 数	51	69	255	19,750	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<1.0%>	
(香港)				千香港ドル		
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD		275	310	695	9,534	銀行
AIA GROUP LTD		170	126	1,012	13,870	保険
小 計	株 数	445	436	1,708	23,404	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<1.2%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP		151	—	—	—	銀行
小 計	株 数	151	—	—	—	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
合 計	株 数	3,209	2,558	—	1,980,157	
	銘 柄 数 < 比 率 >	91	76	—	<97.6%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2020年9月14日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,980,157	% 96.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	72,846	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	2,053,003	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（1,989,192千円）の投資信託財産総額（2,053,003千円）に対する比率は96.9%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=106.18円、1カナダドル=80.52円、1ユーロ=125.69円、1英ポンド=135.88円、1スイスフラン=116.73円、1ノルウェークローネ=11.76円、1オーストラリアドル=77.26円、1香港ドル=13.70円、1シンガポールドル=77.65円です。

外国株式マザーファンド（D号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年9月14日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,053,003,658円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	69,957,273
株 式 (評 価 額)	1,980,157,290
未 収 配 当 金	2,889,095
(B) 負 債	23,610,487
未 払 金	23,129,737
未 払 解 約 金	480,000
未 払 利 息	104
そ の 他 未 払 費 用	646
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,029,393,171
元 本	817,475,147
次 期 繰 越 損 益 金	1,211,918,024
(D) 受 益 権 総 口 数	817,475,147口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	24,825円

※当期における期首元本額842,714,568円、期中追加設定元本額258,069,561円、期中一部解約元本額283,308,982円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型） 88,792,443円
 三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型） 344,923,230円
 三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型） 383,759,474円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2019年9月13日 至2020年9月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	27,850,478円
受 取 配 当 金	27,715,885
受 取 利 息	2,132
そ の 他 収 益 金	146,855
支 払 利 息	△ 14,394
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	243,967,716
売 買 損 益	447,144,324
売 買 損 益	△ 203,176,608
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,418,822
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	266,399,372
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,042,969,231
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	279,570,439
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 377,021,018
(H) 計 (D + E + F + G)	1,211,918,024
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,211,918,024

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

国内債券マザーファンド(D号)

第21期 (2019年9月13日から2020年9月14日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 1999年9月20日)
運用方針	・NOMURA-BPI (総合) をベンチマークとし、主としてデュレーションと残存構成の調整によりベンチマークを上回る投資成果を目指します。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		債券組入率 比	純資産額
	円	%	騰落率	騰落率		
17期(2016年9月12日)	13,976	5.6	382.77	4.9	99.1	1,897
18期(2017年9月12日)	13,932	△0.3	380.42	△0.6	97.3	2,272
19期(2018年9月12日)	13,914	△0.1	380.13	△0.1	98.6	2,606
20期(2019年9月12日)	14,453	3.9	395.01	3.9	98.4	2,680
21期(2020年9月14日)	14,198	△1.8	387.22	△2.0	98.4	2,978

※NOMURA-BPI (総合) は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村證券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI (総合) を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村證券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

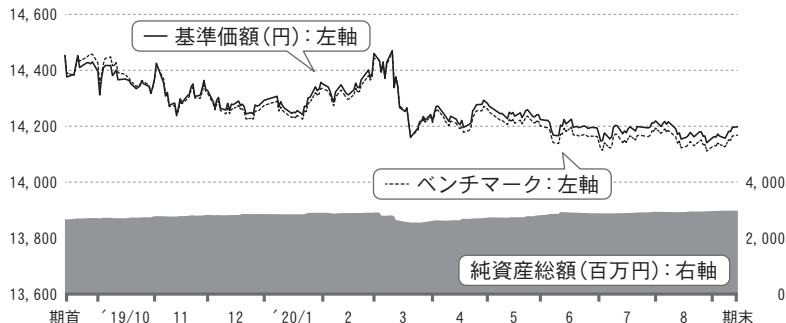
年月日	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		債券組入率 比
	円	%	騰落率	騰落率	
(期首) 2019年9月12日	14,453	—	395.01	—	98.4
9月末	14,396	△0.4	394.27	△0.2	98.6
10月末	14,370	△0.6	392.61	△0.6	98.6
11月末	14,328	△0.9	391.33	△0.9	98.6
12月末	14,293	△1.1	390.14	△1.2	99.0
2020年1月末	14,351	△0.7	391.77	△0.8	98.8
2月末	14,460	0.0	394.74	△0.1	98.9
3月末	14,219	△1.6	388.45	△1.7	98.2
4月末	14,282	△1.2	389.79	△1.3	98.6
5月末	14,224	△1.6	388.13	△1.7	98.5
6月末	14,172	△1.9	386.56	△2.1	99.1
7月末	14,219	△1.6	387.91	△1.8	98.5
8月末	14,158	△2.0	386.09	△2.3	98.3
(期末) 2020年9月14日	14,198	△1.8	387.22	△2.0	98.4

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2019年9月13日から2020年9月14日まで）

基準価額等の推移



期首	14,453円
期末	14,198円
騰落率	-1.8%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

※NOMURA-BPI（総合）は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村證券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI（総合）を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村證券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2019年9月13日から2020年9月14日まで）

当ファンドは、主として日本の公社債に投資しました。NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、主としてデュレーション（投資資金の平均回収期間）と残存構成の調整によりベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

下落要因

- ・ 期中に追加緩和期待が後退したほか、財政拡大に伴う国債増発が警戒され、利回りが上昇（債券価格は下落）したこと

▶ 投資環境について（2019年9月13日から2020年9月14日まで）

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

米中が貿易交渉再開で合意し貿易摩擦への懸念が後退したことから、期初より、長期金利は上昇基調で推移しました。12月には、日本銀行の追加緩和期待が後退するなか、長期金利は一時小幅プラス圏へと上昇しました。

年明け以降、しばらく0%近辺で推移していた長期金利は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気下振れリスクが警戒されるなか、2月に低下に転じました。3月上旬には米国で緊急利下げが実施され、国内長期金利は一時-0.1%台後半へ低下する場面もありました。

その後、資産価格のボラティリティ（価格変動性）の上昇を受けて投資全般を縮小する動きが広がると、安全資産とされる国債に対しても売却の動きが波及し、長期金利は0%近辺へ急上昇しました。日銀は、3月中旬に金融緩和策を強化しましたが、長短金利操作目標は維持しました。大規模な財政拡大に伴う国債増発懸念がくすぶるなか、長期金利はプラス圏へ上昇し、3月下旬には一時0.095%を付ける場面もありました。しかし、金利上昇局面では日銀が国債買入れを積極化したことで、4月には小幅マイナス圏へと低下しました。

その後は、財政拡大に伴う国債増発リスクが意識され、金利は再度プラス圏へと上昇しましたが、国債入札が無難に消化されたことから上昇基調は続かず、小幅プラス圏での横這い推移となりました。

また、8月下旬に安倍首相の辞任が報じられましたが、首相交代後も金融政策は大きく変わらないとの見方が市場に広がったことから、金利上昇幅は限定的となりました。

当期の市場の動きを10年国債利回りでみると、期首-0.212%から期末0.021%へと上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2019年9月13日から2020年9月14日まで）

デュレーション

デュレーションは、期初より、低金利環境の長期化を念頭にベンチマーク対比長めを基本に運営しました。6月末に、国債増発に伴う需給悪化を想定し、ベンチマーク対比短めに変更しましたが、国債入札が無難に消化され需給への懸念が後退したため、7月末に中立化しました。また、

新首相の下でも金融政策維持が想定される中、海外金利や株価の上昇が一服したことから、9月にベンチマーク対比長めに変更しました。

残存期間別配分

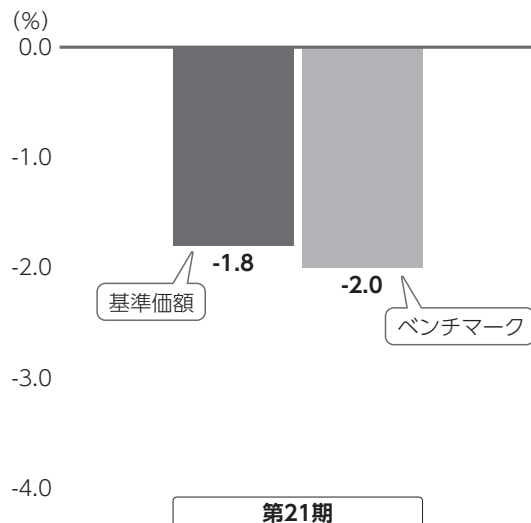
残存期間の構成は、期初より、中期債の割合を低め、超長期債の割合を高めとしつつ、デュレーション変更に対応して機動的にウェイトを調整しました。10月以降は、中期債の割合を低め、長期債の割合を高めとしました。超長期債の割合は徐々に削減し、12月には超長期債の割合を低めとしました。3月初旬に超長期債の割合を一時的に高めとしましたが、同月中に再度低めへ変更し、イールドカーブの見通しに応じてポジション量を調整しました。

種別配分

種別戦略は、地方債のオーバーウェイトを継続しましたが、11月にオーバーウェイト幅を縮小しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2019年9月13日から2020年9月14日まで）

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



当ファンドはNOMURA-BPI（総合）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は-1.8%となり、ベンチマークの騰落率-2.0%を0.2%上回りました。

プラス要因	・ 国債利回り上昇を受けてスプレッド（国債に対する上乘せ金利）が縮小した 地方債をオーバーウェイトとしたこと
マイナス要因	・ 金利上昇局面でデュレーションをロングとしたこと

2 今後の運用方針

2%の「物価安定の目標」が安定的に持続することは展望できないため、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」は当面継続される見込みです。

上記の投資環境認識をふまえ、デュレーション、残存構成、公社債のセクター（種別・格付け別など）配分、個別銘柄選定などをアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

国内債券マザーファンド（D号）

■ 1万口当たりの費用明細（2019年9月13日から2020年9月14日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.000	

期中の平均基準価額は14,289円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2019年9月13日から2020年9月14日まで）

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国 債 証 券	2,828,357	1,926,293
内	地 方 債 証 券	—	292,215
	特 殊 債 証 券	—	252,370

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
 ※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等（2019年9月13日から2020年9月14日まで）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
		百万円	%		百万円	%
公 社 債	百万円 2,828	百万円 344	% 12.2	百万円 2,470	百万円 271	% 11.0

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 （2019年9月13日から2020年9月14日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

国内債券マザーファンド（D号）

■ 組入れ資産の明細（2020年9月14日現在）

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	1,916,000 (304,000)	2,051,802 (344,585)	68.9 (11.6)	— (—)	56.9 (11.6)	4.1 (—)	7.9 (—)
地 方 債 証 券	515,000 (515,000)	542,034 (542,034)	18.2 (18.2)	— (—)	11.5 (11.5)	3.1 (3.1)	3.6 (3.6)
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	333,000 (333,000)	337,120 (337,120)	11.3 (11.3)	— (—)	— (—)	4.0 (4.0)	7.3 (7.3)
合 計	2,764,000 (1,152,000)	2,930,956 (1,223,740)	98.4 (41.1)	— (—)	68.4 (23.1)	11.2 (7.1)	18.8 (10.9)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	第411回利付国債（2年）	0.1	6,000	6,025	2022/4/1
	第412回利付国債（2年）	0.1	123,000	123,590	2022/5/1
	第413回利付国債（2年）	0.1	105,000	105,476	2022/6/1
	第142回利付国債（5年）	0.1	122,000	123,176	2024/12/20
	第4回利付国債（40年）	2.2	4,000	5,815	2051/3/20
	第7回利付国債（40年）	1.7	5,000	6,702	2054/3/20
	第10回利付国債（40年）	0.9	43,000	47,503	2057/3/20
	第347回利付国債（10年）	0.1	69,000	69,915	2027/6/20
	第354回利付国債（10年）	0.1	55,000	55,657	2029/3/20
	第355回利付国債（10年）	0.1	88,000	89,004	2029/6/20
	第356回利付国債（10年）	0.1	140,000	141,451	2029/9/20
	第357回利付国債（10年）	0.1	174,000	175,693	2029/12/20
	第358回利付国債（10年）	0.1	25,000	25,237	2030/3/20
	第359回利付国債（10年）	0.1	47,000	47,389	2030/6/20
	第16回利付国債（30年）	2.5	4,000	5,257	2034/9/20
	第20回利付国債（30年）	2.5	23,000	30,576	2035/9/20
	第27回利付国債（30年）	2.5	5,000	6,791	2037/9/20
第32回利付国債（30年）	2.3	16,000	21,737	2040/3/20	
第33回利付国債（30年）	2.0	9,000	11,766	2040/9/20	

国内債券マザーファンド（D号）

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	第34回利付国債（30年）	2.2	11,000	14,879	2041/3/20
	第44回利付国債（30年）	1.7	40,000	51,112	2044/9/20
	第46回利付国債（30年）	1.5	13,000	16,048	2045/3/20
	第48回利付国債（30年）	1.4	35,000	42,475	2045/9/20
	第52回利付国債（30年）	0.5	2,000	1,995	2046/9/20
	第59回利付国債（30年）	0.7	37,000	38,522	2048/6/20
	第60回利付国債（30年）	0.9	5,000	5,464	2048/9/20
	第61回利付国債（30年）	0.7	43,000	44,686	2048/12/20
	第67回利付国債（30年）	0.6	48,000	48,304	2050/6/20
	第135回利付国債（20年）	1.7	57,000	67,376	2032/3/20
	第141回利付国債（20年）	1.7	10,000	11,895	2032/12/20
	第145回利付国債（20年）	1.7	68,000	81,147	2033/6/20
	第149回利付国債（20年）	1.5	37,000	43,470	2034/6/20
	第150回利付国債（20年）	1.4	64,000	74,417	2034/9/20
	第153回利付国債（20年）	1.3	38,000	43,773	2035/6/20
	第154回利付国債（20年）	1.2	96,000	109,275	2035/9/20
	第158回利付国債（20年）	0.5	60,000	61,880	2036/9/20
	第162回利付国債（20年）	0.6	12,000	12,531	2037/9/20
	第163回利付国債（20年）	0.6	35,000	36,543	2037/12/20
	第165回利付国債（20年）	0.5	36,000	36,902	2038/6/20
	第166回利付国債（20年）	0.7	59,000	62,446	2038/9/20
	第167回利付国債（20年）	0.5	39,000	39,901	2038/12/20
	第171回利付国債（20年）	0.3	2,000	1,967	2039/12/20
	第172回利付国債（20年）	0.4	6,000	6,010	2040/3/20
小	計		1,916,000	2,051,802	
地方債証券	第705回東京都公募公債	1.06	45,000	45,704	2022/3/18
	第734回東京都公募公債	0.551	40,000	40,806	2024/6/20
	平成24年度第3回静岡県公募公債	0.906	50,000	50,743	2022/5/20
	平成24年度第7回愛知県公募公債(10年)	0.801	10,000	10,145	2022/7/27
	平成25年度第5回愛知県公募公債(15年)	1.339	120,000	131,854	2028/6/19
	平成28年度第4回広島県公募公債	0.06	70,000	70,042	2026/11/25
	平成29年度第2回広島県公募公債	0.22	30,000	30,348	2027/7/26
	第10回埼玉県公募公債（20年）	1.94	60,000	70,749	2030/11/12
	平成29年度第1回埼玉県公募公債	0.205	40,000	40,407	2027/4/19
	平成26年度第1回横浜市公募公債	0.703	50,000	51,231	2024/4/15
小	計		515,000	542,034	
特殊債証券 (除く金融債)	第04回中日本高速道路株式会社債（一般担保付、独立行政法人	0.06	40,000	40,014	2021/5/31
	第19回政府保証日本政策金融公庫債券	1.1	30,000	30,428	2021/12/17
	第60回一般担保住宅金融支援機構債券	1.33	60,000	60,205	2020/12/18
	第21回政府保証地方公共団体金融機構債券	1.2	6,000	6,031	2021/2/15
	第19回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.668	7,000	7,119	2023/3/15
	第49回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.767	60,000	60,801	2022/6/20
	第76回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.08	20,000	20,215	2021/9/17
	第68回都市再生債券	0.854	30,000	30,498	2022/9/20
	第43回独立行政法人福祉医療機構債券	0.558	60,000	61,492	2025/6/20
	第17回国際協力機構債券	0.72	20,000	20,314	2022/12/26
小	計		333,000	337,120	
合	計		2,764,000	2,930,956	

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

国内債券マザーファンド（D号）

■ 投資信託財産の構成

(2020年9月14日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	2,930,956	98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	54,158	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	2,985,114	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年9月14日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,985,114,996円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	47,483,888
公 社 債 (評 価 額)	2,930,956,920
未 収 利 息	6,305,080
前 払 費 用	369,108
(B) 負 債	6,450,149
未 払 解 約 金	6,449,042
未 払 利 息	122
そ の 他 未 払 費 用	985
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,978,664,847
元 本	2,097,898,807
次 期 繰 越 損 益 金	880,766,040
(D) 受 益 権 総 口 数	2,097,898,807口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	14,198円

※当期における期首元本額1,854,914,795円、期中追加設定元本額591,430,011円、期中一部解約元本額348,445,999円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・ライフビュー・日本債券ファンド	126,175,552円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）	704,790,274円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）	923,924,873円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）	343,008,108円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年9月13日 至2020年9月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	19,205,345円
受 取 利 息	19,228,039
支 払 利 息	△ 22,694
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 65,722,500
売 買 益	2,456,990
売 買 損	△ 68,179,490
(C) 信 託 報 酬 等	△ 13,570
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 46,530,725
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	826,022,254
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	251,826,279
(G) 解 約 差 損 益 金	△150,551,768
(H) 計 (D + E + F + G)	880,766,040
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	880,766,040

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

該当事項はございません。

外国債券マザーファンド(A号)

第21期 (2019年12月17日から2020年12月15日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年4月3日)
運用方針	日本を除く世界各国の公社債に分散投資することにより、安定した成長と収益の確保を目指した運用を行います。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		債券組入率 比	純資産額
	円	%	騰落率	騰落率		
17期(2016年12月15日)	26,079	△5.0	274.06	△3.8	97.5	3,881
18期(2017年12月15日)	26,974	3.4	281.91	2.9	98.3	4,291
19期(2018年12月17日)	26,483	△1.8	276.99	△1.7	97.8	4,325
20期(2019年12月16日)	27,433	3.6	288.67	4.2	98.2	4,950
21期(2020年12月15日)	28,880	5.3	303.97	5.3	97.9	5,431

※FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2020年12月15日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※FTSE世界国債インデックス(除く日本)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

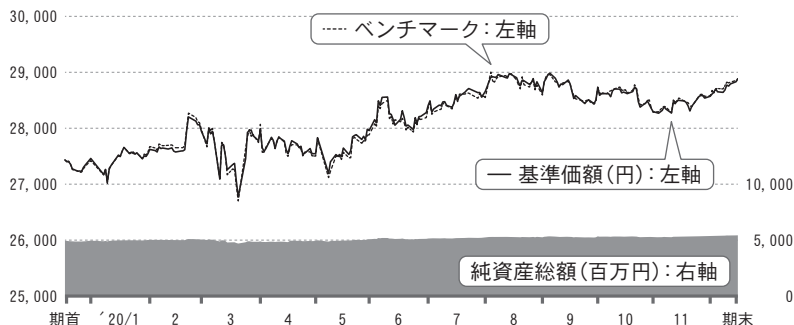
年月日	基準価額		(ベンチマーク) FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		債券組入率 比
	円	%	騰落率	騰落率	
(期首) 2019年12月16日	27,433	—	288.67	—	98.2
12月末	27,460	0.1	288.55	△0.0	97.7
2020年1月末	27,622	0.7	291.19	0.9	97.7
2月末	27,946	1.9	294.42	2.0	98.2
3月末	27,961	1.9	295.38	2.3	98.0
4月末	27,546	0.4	289.39	0.3	98.1
5月末	27,958	1.9	293.38	1.6	97.5
6月末	28,407	3.6	298.45	3.4	98.5
7月末	28,658	4.5	300.41	4.1	98.6
8月末	28,636	4.4	300.88	4.2	98.0
9月末	28,726	4.7	302.39	4.8	97.3
10月末	28,298	3.2	297.63	3.1	97.0
11月末	28,571	4.1	300.72	4.2	97.5
(期末) 2020年12月15日	28,880	5.3	303.97	5.3	97.9

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2019年12月17日から2020年12月15日まで）

基準価額等の推移



期首	27,433円
期末	28,880円
騰落率	+5.3%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）です。

※FTSE世界国債インデックス（除く日本）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2019年12月17日から2020年12月15日まで）

当ファンドは、日本を除く世界各国の公社債に分散投資し、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）と同程度のリスクで、ベンチマークを安定的に上回るリターンを目指しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- ・新型コロナウイルスの感染拡大による景気の悪化や各国の中央銀行が大規模な金融緩和政策を行ったことなどをを受けて金利が低下（価格は上昇）したこと

下落要因

- ・米金利の低下や米中関係悪化懸念に伴うリスクセンチメント（リスクの対する市場心理）の悪化を背景に、円が対ドルで上昇したこと

▶ 投資環境について（2019年12月17日から2020年12月15日まで）

長期金利は米国、欧州ともに低下しました。為替市場では、米ドルが対円で下落した一方で、ユーロは対円で上昇しました。

債券市場

米国では、期初から3月にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けたりスクセンチメントの悪化や、FRB（米連邦準備制度理事会）による緊急利下げなど大規模な金融緩和政策を受けて、金利は大幅に低下しました。4月以降は、経済活動再開の動きの一方で、新型コロナウイルスの感染拡大が警戒されたことなどから金利は一進一退の推移となりました。11月に行われた米大統領選挙の結果は、ねじれ議会（民主党バイデン氏が新大統領、上院は共和党、下院は民主党が過半数）となる可能性が高いとの見方から、大規模な財政拡大への期待が後退しましたが、新型コロナウイルスのワクチン開発が進展したことなどから、期末にかけて金利は緩やかに上昇傾向となりました。

欧州でも、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、期初から3月上旬にかけて、金利は一時急低下しました。その後、資産売却の動きや大規模な財政支援策への思惑から3月中旬にかけて急上昇しました。その後は、ECB（欧州中央銀行）が資産購入策の拡大など大規模な金融緩和政策を発表したことで金利は再び低下する展開となりました。7月には、EU復興基金設立で合意したことや経済活動再開の動きを背景としたリスクセンチメント回復の一方で、大規模な金融緩和政策が継続したことから金利は期末まで一進一退の推移となりました。

当期の市場の動きを米国10年国債利回りで見ると、期首1.82%から期末0.89%へと低下、ドイツ10年国債利回りは、期首-0.29%から期末-0.62%へと低下しました。

為替市場

●米ドル・円

新型コロナウイルスの感染拡大によるリスク回避的な動きや、FRBの緊急利下げを背景に3月上旬にかけて米ドル安が進行したものの、その後、米ドル確保の動きが強まり、3月中旬にかけて、一転して米ドルが上昇に転じる展開となりました。その後は、FRBなど各国中銀による米ドル供給策を受けて米ドル安となりました。4月以降は、経済活動再開の動きの一方で、米中関係悪化懸念や感染拡大への懸念などを背景に、期末まで米ドル安・円高傾向で推移となりました。

当期の米ドル・円は、期首109円43銭から期末104円12銭と5円31銭の米ドル安・円高となりました。

●ユーロ・円

ユーロ・円は、期初から5月上旬にかけて、欧州各国での新型コロナウイルス感染拡大への懸念など、リスクセンチメントの悪化から、ユーロ安傾向となりました。その後は、EU復興基金設立の動き（7月に合意）や経済活動再開に伴うリスク選好度の改善などを背景に、期末までユーロ高・円安基調となりました。

当期のユーロ・円は期首121円74銭から期末126円60銭と4円86銭のユーロ高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて（2019年12月17日から2020年12月15日まで）

債券組入比率

債券を高位で組み入れました。

デュレーション

米国に対しては、3月にFRBの緊急利下げや景気見通しの引下げを受けて長めとした後、財政支出拡大観測などを背景に段階的に長めのデュレーションを解消し、中立化しました。その後、財政支出の拡大や景気回復などを背景に、4月から8月にかけては短めを基本とし、機動的に対応しました。ユーロ圏は、景気持ち直し観測などから期初から1月にかけて短めとしました。その後は中立を継続しました。

国別配分

カナダのオーバーウェイトに対し、米国をアンダーウェイトとする戦略や、英国のアンダーウェイトに対し、米国をオーバーウェイトとする戦略など、景気や金融政策の格差に着目した戦略を実施しました。ユーロ圏内の国別配分では、投資制限上の理由から格付の低いイタリアをアンダーウェイトとし、フランス、スペインをオーバーウェイトとしました。

通貨別配分

金融政策の方向性の違いや景況感格差に着目した戦略を実施しました。リスクセンチメントの改善を想定した豪ドルの米ドルに対するオーバーウェイトや、EU復興基金の合意への動きなどを背景とするユーロの米ドルに対するオーバーウェイトなど、機動的に戦略を構築しました。

種別配分

社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大した局面で、FRBの社債購入策が支援材

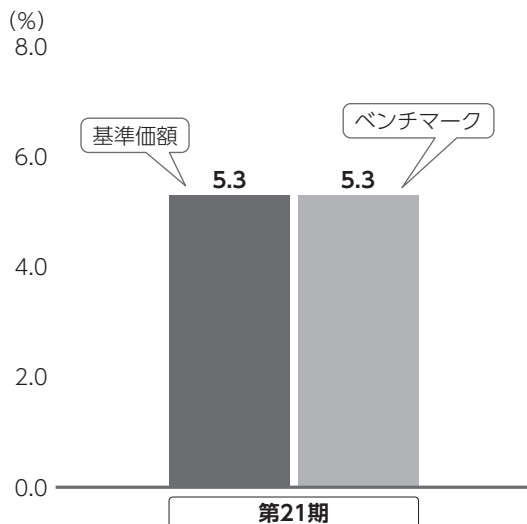
料になると想定して、国債以外の債券の組入れを拡大しました。その後、社債スプレッドの縮小が進捗した銘柄については売却しました。

残存期間別配分

米国では、イールドカーブのスティープ化（長短金利差の拡大）を想定した中期債の保有を多めとする残存期間構成をベースにリスク量を調整しました。ユーロ圏では、中期債の保有を多めとし、超長期債の保有を少なめとする残存期間構成を基本としました。

▶ベンチマークとの差異について（2019年12月17日から2020年12月15日まで）

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



当ファンドは、F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は+5.3%となり、ベンチマークの騰落率+5.3%と同水準でした。

プラス要因	・米国の種別配分戦略
マイナス要因	・イタリアをアンダーウェイトとするユーロ圏の国別配分戦略（当ファンドの投資制限）

2 今後の運用方針

米国では、新型コロナウイルスワクチンの開発進展や財政支出の拡大が金利上昇要因となる一方で、感染拡大による悪影響が懸念されることや、F R Bの金融緩和政策の継続を背景に金利の上昇が抑制されることから、長期金利は低位のレンジ内での推移を予想します。ユーロ圏でも、財政支出の拡大が見込まれる一方で、低インフレ環境やE C Bの金融緩和政策が続くことから、長期金利は低位での推移を予想します。

ユーロ圏内の国別配分は、格付の低いイタリアのアンダーウェイトを継続し、フランス、スペインをオーバーウェイトとします。

通貨配分では、景況感格差や金融政策の方向性の違い、相場動向などを見極めながら機動的にポジションを変更していきます。

デュレーションや残存期間構成では、景気情勢に加えて、金融政策動向や需給環境を踏まえて機動的に対応します。

種別配分は、利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続します。

米ドル・円相場では、米景気の底堅さは米ドルの支援材料ですが、F R Bの金融緩和政策が続くことから、レンジ相場を予想します。ユーロ・米ドルに関しては、ワクチン開発の進展に伴うリスクセンチメントの改善や、復興基金による投資拡大への期待が支援材料となり、ユーロの底堅い推移を予想します。

外国債券マザーファンド（A号）

■ 1万口当たりの費用明細（2019年12月17日から2020年12月15日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用	12円	0.044%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
（ 保 管 費 用 ）	(12)	(0.043)	
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	
合 計	12	0.044	

期中の平均基準価額は28,149円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2019年12月17日から2020年12月15日まで）

公社債

		買 付 額		売 付 額	
外	ア メ リ カ	国 債 証 券	千米ドル 37,971	千米ドル 38,915	
		社債券（投資法人債券を含む）	2,467	1,686 (430)	
	カ ナ ダ	国 債 証 券	千カナダドル 1,192	千カナダドル 1,745	
		地 方 債 証 券	629	—	
	ユ ー ロ		千ユーロ	千ユーロ	
	ド イ ツ	国 債 証 券	3,804	2,436	
		イ タ リ ア	353	—	
		フ ラ ン ス	4,078	3,796	
		ス ペ イ ン	3,773	3,253	
		ベルギー	—	373	
国	イ ギ リ ス	千英ポンド 1,184	千英ポンド 930		
	ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ —	千スウェーデンクローナ 114		
	ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 278	千ポーランドズロチ —		
	オーストラリア	千オーストラリアドル 518	千オーストラリアドル —		
	シンガポール	千シンガポールドル 282	千シンガポールドル 220		

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等（2019年12月17日から2020年12月15日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

外国債券マザーファンド（A号）

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年12月17日から2020年12月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2020年12月15日現在）

公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	期				末			
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
ア メ リ カ	20,440	22,185	2,309,950	42.5	—	16.2	21.5	4.9
カ ナ ダ	千カナダドル 1,240	千カナダドル 1,296	105,885	1.9	—	1.9	—	—
メ キ シ コ	千メキシコペソ 7,500	千メキシコペソ 7,778	40,060	0.7	—	0.7	—	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	2,260	3,030	383,709	7.1	—	4.6	2.4	—
イ タ リ ア	1,310	1,573	199,163	3.7	—	2.2	1.4	—
フ ラ ン ス	7,710	8,683	1,099,385	20.2	—	10.3	9.9	—
ス ペ イ ン	3,040	3,714	470,308	8.7	—	4.8	3.7	0.1
ペ ル ギ ー	290	532	67,374	1.2	—	1.2	—	—
アイルランド	310	342	43,342	0.8	—	0.8	—	—
イ ギ リ ス	千英ポンド 2,140	千英ポンド 2,540	352,897	6.5	—	4.5	0.8	1.2
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 1,040	千スウェーデンクローナ 1,173	14,563	0.3	—	—	0.3	—
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 700	千ノルウェークローネ 759	9,069	0.2	—	—	0.2	—
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 1,170	千ポーランドズロチ 1,273	36,336	0.7	—	0.1	0.5	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 1,560	千オーストラリアドル 1,867	146,565	2.7	—	2.7	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 250	千シンガポールドル 291	22,766	0.4	—	0.4	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 620	千マレーシアリンギット 663	17,028	0.3	—	—	0.3	—
合 計	—	—	5,318,407	97.9	—	50.7	41.0	6.2

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

外国債券マザーファンド（A号）

B 個別銘柄開示 外国(外貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末					償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	国債証券	US TREASURY N/B 0.125	0.125	千米ドル 2,550	千米ドル 2,549	千円 265,485	2022/5/31
		US TREASURY N/B 0.625	0.625	2,120	2,075	216,112	2030/5/15
		US TREASURY N/B 1.125	1.125	2,250	2,143	223,160	2040/5/15
		US TREASURY N/B 1.625	1.625	60	63	6,651	2026/5/15
		US TREASURY N/B 2.25	2.25	800	887	92,426	2027/8/15
		US TREASURY N/B 2.875	2.875	6,670	7,189	748,519	2023/10/31
		US TREASURY N/B 2.875	2.875	2,420	2,719	283,132	2025/11/30
		US TREASURY N/B 3	3.0	1,390	1,814	188,913	2045/11/15
		US TREASURY N/B 3.75	3.75	220	313	32,689	2041/8/15
		US TREASURY N/B 4.375	4.375	760	1,134	118,171	2038/2/15
	普通社債券 (含む投資法人債券)	IBM CORP 3	3.0	400	433	45,102	2024/5/15
		PEPSICO INC 2.25	2.25	400	427	44,542	2025/3/19
		WALMART INC 2.65	2.65	400	432	45,042	2024/12/15
小	計	—	—	—	2,309,950	—	
(カナダ)	国債証券	CANADA-GOV'T 1	1.0	千カナダドル 640	千カナダドル 659	53,870	2027/6/1
	地方債証券	ONTARIO PROVINCE 2.05	2.05	600	637	52,014	2030/6/2
小	計	—	—	—	105,885	—	
(メキシコ)	国債証券	MEXICAN BONOS 5.75	5.75	千メキシコペソ 7,500	千メキシコペソ 7,778	40,060	2026/3/5
(ユーロ)				千ユーロ	千ユーロ		
(ドイツ)	国債証券	DEUTSCHLAND REP 0.25	0.25	260	277	35,078	2027/2/15
		DEUTSCHLAND REP 0.25	0.25	50	53	6,818	2028/8/15
		DEUTSCHLAND REP 0.5	0.5	70	76	9,679	2028/2/15
		DEUTSCHLAND REP 1	1.0	790	843	106,825	2024/8/15
		DEUTSCHLAND REP 1.5	1.5	90	95	12,040	2023/5/15
		DEUTSCHLAND REP 1.75	1.75	90	97	12,338	2024/2/15
		DEUTSCHLAND REP 2.5	2.5	790	1,377	174,372	2046/8/15
DEUTSCHLAND REP 4.75	4.75	120	209	26,556	2034/7/4		
(イタリア)	国債証券	BTPS 0.6	0.6	300	307	38,958	2023/6/15
		BTPS 2.8	2.8	500	598	75,722	2028/12/1
		BTPS 4.5	4.5	280	313	39,628	2023/5/1
		BTPS 5	5.0	230	354	44,854	2034/8/1
(フランス)	国債証券	FRANCE O. A. T. 0	—	830	850	107,668	2024/3/25
		FRANCE O. A. T. 0	—	1,800	1,873	237,129	2029/11/25
		FRANCE O. A. T. 0.5	0.5	3,220	3,396	429,938	2025/5/25
		FRANCE O. A. T. 1	1.0	810	896	113,436	2027/5/25
		FRANCE O. A. T. 1.5	1.5	390	524	66,463	2050/5/25
		FRANCE O. A. T. 4	4.0	660	1,143	144,749	2038/10/25

外国債券マザーファンド（A号）

種 類	銘 柄	期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(スペイン)	国債証券	SPANISH GOV'T 1.5	1.5	810	906	114,823	2027/4/30
		SPANISH GOV'T 1.6	1.6	1,470	1,608	203,586	2025/4/30
		SPANISH GOV'T 2.7	2.7	330	490	62,056	2048/10/31
		SPANISH GOV'T 4.7	4.7	250	451	57,182	2041/7/30
		SPANISH GOV'T 5.85	5.85	30	32	4,075	2022/1/31
		SPANISH GOV'T 6	6.0	150	225	28,584	2029/1/31
(ベルギー)	国債証券	BELGIAN 0320 4.25	4.25	290	532	67,374	2041/3/28
(アイルランド)	国債証券	IRISH GOVT 0.9	0.9	310	342	43,342	2028/5/15
小 計			—	—	—	2,263,283	—
(イギリス)	国債証券	UK TSY GILT 0.5	0.5	320	千英ポンド 323	44,875	2022/7/22
		UK TSY GILT 1	1.0	300	310	43,201	2024/4/22
		UK TSY GILT 1.5	1.5	240	282	39,312	2047/7/22
		UK TSY GILT 1.625	1.625	220	246	34,243	2028/10/22
		UK TSY GILT 1.75	1.75	450	532	73,926	2037/9/7
		UK TSY GILT 1.75	1.75	320	429	59,678	2057/7/22
		UK TSY GILT 3.5	3.5	50	108	15,105	2068/7/22
		UK TSY GILT 3.75	3.75	160	164	22,844	2021/9/7
		UK TSY GILT 4.5	4.5	80	141	19,709	2042/12/7
小 計			—	—	—	352,897	—
(スウェーデン)	国債証券	SWEDISH GOVRNMNT 2.5	2.5	千スウェーデンクローナ 1,040	千スウェーデンクローナ 1,173	14,563	2025/5/12
(ノルウェー)	国債証券	NORWEGIAN GOV'T 3	3.0	千ノルウェークローネ 700	千ノルウェークローネ 759	9,069	2024/3/14
(ポーランド)	国債証券	POLAND GOVT BOND 2.5	2.5	千ポーランドズロチ 920	千ポーランドズロチ 992	28,322	2024/4/25
		POLAND GOVT BOND 2.75	2.75	250	280	8,013	2028/4/25
小 計			—	—	—	36,336	—
(オーストラリア)	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 2.75	2.75	千オーストラリアドル 1,240	千オーストラリアドル 1,422	111,625	2027/11/21
		AUSTRALIAN GOVT. 4.5	4.5	320	445	34,939	2033/4/21
小 計			—	—	—	146,565	—
(シンガポール)	国債証券	SINGAPORE GOV'T 2.875	2.875	千シンガポールドル 250	千シンガポールドル 291	22,766	2029/7/1
(マレーシア)	国債証券	MALAYSIA GOVT 4.059	4.059	千マレーシアリンギット 620	千マレーシアリンギット 663	17,028	2024/9/30
合 計			—	—	—	5,318,407	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※単位未満は四捨五入。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

外国債券マザーファンド（A号）

■ 投資信託財産の構成

(2020年12月15日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	5,318,407	97.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	117,330	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	5,435,737	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（5,387,319千円）の投資信託財産総額（5,435,737千円）に対する比率は99.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=104.12円、1カナダドル=81.64円、1メキシコペソ=5.15円、1ユーロ=126.60円、1英ポンド=138.93円、1スウェーデンクローナ=12.41円、1ノルウェークローネ=11.94円、1デンマーククローネ=17.01円、1ポーランドズロチ=28.53円、1オーストラリアドル=78.49円、1シンガポールドル=78.10円、1マレーシアリングギット=25.65円です。

外国債券マザーファンド（A号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年12月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	5,491,716,829円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	95,833,901
公 社 債 (評 価 額)	5,318,407,055
未 収 入 金	56,055,302
未 収 利 息	20,599,540
前 払 費 用	821,031
(B) 負 債	59,877,922
未 払 金	56,174,817
未 払 解 約 金	3,702,851
未 払 利 息	119
そ の 他 未 払 費 用	135
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,431,838,907
元 本	1,880,835,575
次 期 繰 越 損 益 金	3,551,003,332
(D) 受 益 権 総 口 数	1,880,835,575口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	28,880円

※当期における期首元本額1,804,550,396円、期中追加設定元本額274,433,808円、期中一部解約元本額198,148,629円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）	161,428,515円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）	239,865,593円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）	117,021,706円
三井住友・DCバランスファンド（安定型）	16,105,688円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	25,460,563円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	9,627,643円
三井住友・DC外国債券アクティブ	1,310,956,858円
SMAM・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用）	198,670円
SMAM・バランスファンドVA株60型（適格機関投資家専用）	100,593円
SMAM・バランスファンドVA株80型（適格機関投資家専用）	69,746円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2019年12月17日 至2020年12月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	94,295,742円
受 取 利 息	94,315,195
そ の 他 収 益 金	10,905
支 払 利 息	△ 30,358
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	171,925,801
売 買 益	393,170,940
売 買 損	△ 221,245,139
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,273,178
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	263,948,365
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,145,910,438
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	495,700,644
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 354,556,115
(H) 計 (D + E + F + G)	3,551,003,332
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	3,551,003,332

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。